

日本におけるアジア的生産様式論争・ 第二次論争編：1965—1982

福 本 勝 清

序

1964年、国際的な規模においてアジア的生産様式論争が再開される。論争の国際的な再開は、スターリン批判（1956年）の開始とともに、1930年代における論争の中断以後、ながく封印されていたアジア的生産様式論研究が、社会主義圏において再び可能となったこと、さらに1960年以後、アジア、アフリカに多くの独立国が生まれたにもかかわらず、経済発展も政治的安定も達成できず、新植民地主義とよばれたような旧宗主国に従属した状況が続いたことから、アジア、アフリカ、さらにラテン・アメリカなどの前資本主義的な経済社会構成に対する関心が高まったことが、大きな契機となっている⁽¹⁾⁽²⁾。

国際的な論争の再開は、ほどなく日本に紹介される。『思想』誌上における本田喜代治の二つの論文（1965，1966）が、それである。同じく1966年、福富正実によって、ソ連における論争が紹介され、さらに本田喜代治によって、国際的な論争の発端となったシェノーやシュレカナルなどフランスのマルクス主義者たちの論文が翻訳・出版されている（本田編，1966）。1970年代末まで、華々しく繰り広げられた日本におけるアジア的生産様式論争——第二次論争——が、ここに始まったといえる⁽³⁾。

I 論争の予備的な概観

i 論争史の流れについて

1965年から1980年代初頭までの、論戦が熾烈に闘わされたわずか十数年間の期間を、さらに細かく時期区分するのは、瑣末な作業であるとの見方もあるが、ここでは、日本における第二次論争の流れの概略を把握するために、以下の四つの時期に分けて、論争を俯瞰してみたい。

第二次論争の時期区分：

1966～1969	端緒期	本田喜代治、平田清明らによる問題の提起
1969～1974	昂揚期	有力な諸説が出そろった時期
1974～1978	中間的な総括期 (或いは成熟期)	論争概括の試みや各誌における特集が組まれた時期
1979～	終息期	小谷汪之『マルクスとアジア』に始まる緩やかに終息に向かう時期、

上記時期区分を概略説明すると、以下のごとくである。

1 本田喜代治の問題提起は1965年、66年の二つの論文（「アジア的生産様式の問題——社会発展における特殊＝日本的なものへの志向」、『『アジア的生産様式』再論』につきる。本田は社会学専攻であり、本田自身によれば、マルクス主義者でも歴史学専攻でもないという。そのような人物によって第二次アジア的生産様式論争の戦端が切り開かれたということに、この論争の広がりを感じざるをえない。さらに、本田はアジア的生産様式論争を単なる古代史論争にかぎることなく、日本社会のアジア的性格——すなわち天皇制——の解明にも努力が傾けられるべきであると、問題を提起している。

2 平田清明「マルクスにおける経済学と歴史認識」(1966)は、アジア的

生産様式に関する専著ではないが、その後のアジア的生産様式論に大きな影響を与えたものである。第二次論争をそれ以前の論争と比べ、理論水準を高め、その相貌をより複雑なものとしたのは、この平田論文であり、平田所有論の提起であったという過言ではない。同論文は戦後アジア的生産様式論争の最大の典拠となったマルクス『資本制生産に先行する諸形態』が、『経済学批判要綱』の一節であり、かつその循環＝蓄積論の一部をなしていることを指摘し、これまでの『諸形態』の理論上における取扱いが、『要綱』から『諸形態』を切り離して研究してきたこと、『要綱』全体における『諸形態』の論理的位置づけを考慮してこなかったことを批判し、これまでとは異なったまったく新しい視角から『諸形態』の読み直しを求めたものであった。「『諸形態』が『要綱』全体の論理的文脈において、特に循環＝蓄積論において読まれるべきこと」、これが平田の新しい視点であり、同時期、平田と同様にマルクス主義研究の新しいあり方、新しい道を模索していた望月清司等から強力な支持を受けることになった。

平田は、『諸形態』の本源的所有を、「所有とは本源的には、自分に属するものとしての、自分のものとしての、人間固有の定在とともに前提されたものとしての自然的生産諸条件にたいする人間の関係行為のことにほかならない」（第一の規定）こと、「個体が種族共同体に帰属している」（第二の規定）こと、「所有権は、自分のものとしての生産諸条件にたいする意識された関係行為である」（第三の規定）ことの、三項によって規定している。さらに「それ自体が生産活動であり、類帰属であり、意識関係行為である」という所有の三つの視点によって『諸形態』の本源的所有の三形態、すなわちアジア的形態、古典古代的形態、ゲルマン的形態を分析している。問題はアジア的形態であり、とくにその本源的所有の転回形態（二次的構成）に擬せられる総体的奴隷制についてである。平田によれば、総体的奴隷制は奴隷制や農奴制とは異なって、「歴史的叙述の積極的範疇ではな」く、この「アジアの奴隷制とは、共同体成員が専制君主に支配されていることそのものに他

ならず」,「それは意識関係行為における所有被所有関係であり,その支配関係は「一種の外面道徳的=法的状態における支配隷属関係なのであって,それ自体としてはアジア的形態の本源的土地所有の本質を変えるものではない」と述べ,「アジアの奴隷制とは…現実的領有関係すなわち生産関係における階級関係ではない」こと,すなわち「アジア的生产様式とは,このような上位の生産関係・生産力であるところの国家をうちに孕む共同体的生産様式である」と明確に述べ,さらに「そこには国家の神政的性格が濃厚に浸透している点,とくに留意されるべきである」(平田,1971b:p.90)と注意を促している。

1960年代後半から1970年代前半にかけて,日本のマルクス主義理論戦線における平田清明の影響力の大きさについて,今日,想像することは難しい。1968年,「市民社会と社会主義」(『世界』2月号)を発表,それを収めた『市民社会と社会主義』(1969)がベストセラーとなり,さらに「マルクスにおける経済学と歴史認識」を巻頭に,1969年から1971年初にかけ,矢継ぎ早に『思想』誌上ににぎわした諸論考を収めた『経済学と歴史認識』(1971)が出版され,平田は一時代の寵児となった感があった。それは,1970年前後の,第二次安保をめぐる騒然とした社会的雰囲気の中かで,大学もしくはアカデミズムがその存在意義を問われた時期の,いわば,時代の申し子であった。

平田がとくにマルクスの「失われた基礎範疇」として,「所有」,「交通」,「市民社会」らをあげ,硬直化した既成のマルクス主義教義体系及び学問体系に挑戦した時,それはちょうど,大学やアカデミズムに対する異議や抗議と重なり合う時代であった。たとえば,平田所有論の核心である「所有とは我ものとする行為」であるとの所有概念の提起は,飢えや貧しさよりも社会的疎外感に苦しむ高度成長期の日本社会の若者やインテリの心情にフィットするものであった。飢えや貧しさの克服は,既存の窮乏化革命論で何とか説明がついても,疎外の克服は,窮乏化論ではすでに太刀打ちできなかった。

労働や生産あるいは積極的な行為を通じて、自分自身を獲得すること、若い平田の読者たちは、平田所有論をそう読み込んだのである。

平田清明の問題提起に反応したのは、そのような異議申立ての世代ばかりではなかった。『要綱』から分離された『諸形態』としてではなく、『諸形態』を『要綱』の一環として位置づけ、未完の『資本論』たる『経済学批判要綱』の体系に即して読み直すこと、この平田の主張は、多くの理論家や研究者に受け入れられた——あまりにも正当な主張なので当然といえば当然であるが——ほか、「疎外された労働」の論理の復権を掲げる望月清司のように、既成の「唯物史観学」（マルクス主義教義体系）への挑戦を、同じく『要綱』体系の理解を基礎に、試みるものも現われる⁽⁴⁾。また、マルクス主義理論戦線において、平田は、本来は既成のマルクス主義教義体系の流れにある人々にも、少なからぬ影響を及ぼしている。

3 第二次論争の初期においては、アジア的生産様式論そのものを危険視したり、それが活発に議論されることを危惧する風潮がまだ残っていたことは、伊豆公夫（1967）や、河音能平（福岡猛志，1969：p. 75）の発言に見受けられる。彼らの危惧は、アジア的生産様式がマルクス主義における異端——具体的にはトロツキズムやウィットフォークルの反共理論——と結びついたり、あるいはアジア的停滞論へ流れることへの危険性についての警戒から生れたものである。だが、このような危険視や危惧は、その後のアジア的生産様式論争の盛行の前に、いったん影をひそめることになる。

4 昂揚期の始まりは、1969年の原秀三郎の二つの論文「アジア的生産様式批判序説」（正・統）が一つのメルクマールであると考ええる。原説は、①平田所有論の影響下にあること、②総体的奴隷制は「東洋に存在する奴隷制の普遍的形態」のことであり、それは階級関係としての奴隷制ではなく、本源的共同体における「人格的奴隷状態」であること、すなわちアジア的生産様式＝原始共同体的生産様式説、③律令期の社会構成としての国家的奴隷制説を特徴とする。とくにアジア的生産様式＝原始共同体的生産様式説は戦後の

主流であったアジア的生産様式＝総体的奴隷制説，すなわち奴隷制のアジアの形態説にとって代わるものとして登場したところに意義がある。後に吉村武彦（1985）によって，アジア的生産様式＝原始共同体生産様式説は，日本古代史においては「主流になった感がつよい」と言わしめたほど強い影響力を及ぼしている。原秀三郎は芝原拓自とともに，戦後歴史学界主流となったマルクス史学の流れに沿って学問形成しながらも，マルクス史学主流であった石母田正，藤間生大らを呵責なく批判し，歴史学界においてやや特異な立場をとっていたと思われる。芝原拓自「前資本制分析の方法に関する覚書——(A)とくに『諸形態』の理論について」（『新しい歴史学のために』No. 52, 1959）は所有論に先鞭をつけたものとして高い評価をうけていた。芝原・原が，さらに平田所有論を吸収し，独自の生産様式論を構築し，理論戦線に登場したことは，学界に大きな波紋を投げかけることになった。とくに，前衛党に結集したマルクス主義教義体系の擁護者たちにとって，芝原や原の新たな装いは，容認すべからざるものであった。教義体系の守護者たる林直道（1974）が，教義体系の批判者たる平田清明ばかりでなく，芝原や原を強く批判した所以でもある。

5 石母田正『日本の古代国家』（1971b）は，日本古代史や中世史のフィールドでは，1970年代全般を通じて大きな話題となったほか，その理論的な影響も大きかったと同時に，厳しい批判にも晒されることになった。とくに律令期の社会構成体の性格に関して，従来と同じく「総体的奴隷制」としながら，その実際の内容については，在地の首長—共同体農民による生産関係を第一次的なもの，国家—共同体農民間の收取関係を第二次的なものと規定し，従来の二重の生産関係（二重の奴隷制）の絡み合い説を放棄したところに，大きな意義がある（新しい石母田理論）。この在地の生産関係の優位性は，専制国家の成立後も変化することなく，かえってそれを内から掘り崩していったことを主張している。その結果，石母田の首長制論（「第一次的生産関係としての首長制」）は，何故，アジア的専制社会であるはずの律令期

の社会構成から、中世封建的社会への転換が生じたのか、中国や朝鮮と異なり、なにゆえ専制国家の形成を経ながらも、日本においては、専制国家体制のなかから封建化が進行したのかを、理論的に説明可能にしている⁽⁵⁾。

6 昂揚期は、多数のアジア的生産様式論者によって、その主著がこぞって上梓された時期にあたる。また、アジア的生産様式と関連を有する著作も次々と刊行されている。以下、専著もしくは関連著書の別なく列举すると、山之内靖（1969）、福富正実（1970b）、塩沢君夫（1970）、小林良正（1970）、平田清明（1971b）、石母田正（1971b）、林道義（1971b）、淡路憲治（1971）、保田孝一（1971）、芝原拓自（1972）、望月清司（1973）、吉田晶（1973）、林直道（1974）、黒田俊雄（1974）などを挙げることができる。これらの著作は、アジア的生産様式論争において、この時期が、もっとも想像力に富み、かつ生産力の高かった時期であることを象徴している。

7 1974年以前に、「日本歴史体系」1（歴史科学協議会編、校倉書房）における原秀三郎（1972）、同シリーズ2、3における吉田晶（1972a, 1972b）の戦前・戦後論争史の総括が発表され、さらにアジア経済研究所のシンポジウム（1973）や沢田勲の戦前論争の総括（1973）が発表されており、中間的な総括期はすでに1972年頃から始まっていたと見ることもできる。

それゆえ、昂揚期と中間的な総括期は、ほとんど区別できない一繋がり of 時期であるともいえる。あえてそこに区切りを設ける必要がないかもしれない。だが、論争の前半の立役者である平田清明、望月清司が、本書にいう中間的な総括期には、論争から遠ざかってしまうこと、各学術誌において、アジア的生産様式（あるいは前近代の社会構成）や共同体論の特集がこの中間的な総括期に行われていることなどによって、両時期に差異を設けることができるのではないかと考える。また、沢田勲の戦後論争の総括（1974）及び文献目録（1975）、川口勝康の戦前論争に関する詳細な総括論文（1974, 1975）、さらに日本における中国史学の回顧及び総括を目指した五井直弘（1976）なども、この時期が一種の総括期（まだ熾烈な論争が続けられてい

るなかでの中間的な総括期)にあたるといえるのではないかと考えられる。

中間的な総括期の前後から、平田清明、望月清司にかわって、熊野聡、中村哲らがあらたな論争の主役として登場する。経済史研究者の退場及び新たな歴史研究者の参戦は、論争の、原理論的な議論からより実証性の高い議論への、移行を示しているように思われる。

8 終息期のメルクマールは、小谷汪之『マルクスとアジア——アジアの生産様式論批判』(1979)である。だが、当時、依然として太田秀通、福富正実といった古くからのアジアの生産様式論者が健筆をふるっており、熊野聡、中村哲に加え、論争の新しい担い手である近藤治、吉村武彦、滝村隆一らが論陣をはり、また各学術誌においては、共同体論、社会構成体論、時期区分論の特集が引き続き組まれており、論争は依然として活発に行われていたかのように見える。論争に関連する著作も相変わらず活発に出版されていた。どこにも、終焉の兆しがあるようにはみえなかった。

だが、1980年代に入るや、その退潮は明らかであった⁽⁶⁾。何ゆえ論争が終息に向かったのかについては、後に詳述する。問題を先取りしていえば、小谷の議論は、アジアの生産様式論を、古代史の領域だけではなく、その後の、近代から現代にまでにかけてのアジア社会の特質を究明するキー概念として捉える見方、或いはアジア社会をそのような特殊なものとして捉える見方そのものを否定する問題意識に支えられている。それはちょうど、第二次論争を仕掛けた本田喜代治の問題提起に対する真っ向からの否定としてみなすことができる。同時に、戦後マルクス主義史学の第一人者、石母田正のアジアの生産様式論争の対する否定的な態度の復活とでも言うものである。

9 全体として、様々なフィールドにおいて論争は行われ、互いに影響しあっていた。論争の参加者は、様々な学問領域の出身者もしくは研究者であり、かつ様々な理論的バックグラウンドを有していた。たとえば、塩沢君夫、吉田晶、原秀三郎、吉村武彦らは日本古代史の、河音能平、戸田芳実、黒田俊雄、峰岸純夫は日本中世史の、芝原拓自、中村哲らは日本近代史の研究者

であり、太田秀通は西洋古代史、熊野聡は西欧中世史、近藤治はインド近代史、小谷汪之はインド中世史の研究者であった。経済史からは、望月清司、福富正実らが、経済学史からは平田清明が、経済学からは林直道が、さらにマルクス主義国家論からは滝村隆一らが参戦した。また、松尾太郎は経済史専攻だが、アイルランド問題の研究者でもあった。蛇足だが、独特の歴史構想をもつロシア史家松木栄三やビザンツ史家渡辺金一が、この論争に正式に参加しなかったことが惜まれる。

ii 諸説の分類

第二次論争において、いかなるアジア的生産様式論が関わされていたのかについて、まずは、直接には1960年代～70年代の論争に参加していなかった小野沢正喜（1982）の見解をとりあげる。小野沢は、第一期論争（1930年代前後）及び第二期論争（戦後）における諸見解を、それぞれ次の四つのグループに分類している。

① アジア的生産様式概念肯定論 A

地域的決定論に立つアジアの社会の特殊性を強調する立場

② アジア的生産様式概念肯定論 B

「原始共産社会→奴隷制社会→封建社会→資本主義社会」という四段階発展シェーマに立ちながらも、アジアの変種を認めようとする立場

③ アジア的生産様式概念肯定論 C

「原始共産社会→アジア的生産様式の社会→奴隷制社会→封建社会→資本主義社会」という五段階発展シェーマをとる立場

④ アジア的生産様式概念否定論

「原始社会→奴隷制社会→封建社会→資本主義社会」という四段階発展シェーマは普遍的に妥当し例外はないとする立場

なお、小野沢がいう四段階発展説（原始共産社会→奴隷制社会→封建社会→資本主義社会）は、一般には、社会主義を含めて五段階発展説（原始共産

社会→奴隷制社会→封建社会→資本主義社会→社会主義社会)とも呼ばれている。

以上の分類を日本の戦後論争に適用すると以下のようになる。

① アジア的生産様式概念肯定論 A (地理的決定論に立つ多系的・並行的発展論)

(a) 原始共同体社会をさす総称名詞とする。したがって無階級社会とする立場……芝原拓自, 原秀三郎

(a') (a)と同様の「諸形態」の解釈をした上で原始共同体社会にあたるものをアジア的生産様式の第一段階と呼び, 専制国家を伴ったアジア的社会をアジア的社会の第二段階と呼ぶとする立場……吉田晶

(b) 「農業共同体」に基礎をおいた階級社会である総体的奴隷制をアジア的生産様式と呼ぶ立場……福富正実

② アジア的生産様式概念肯定論 B (普遍的四段階説)

(a) アジア的生産様式を総体的奴隷制と等置する立場……服部之総, 渡辺義通, 伊豆公夫

③ アジア的生産様式概念肯定論 C

(c) アジア的生産様式は農業共同体を基礎におく早期階級社会とする立場……大塚久雄, 塩沢君夫, 赤羽裕, 小林良正

④ アジア的生産様式概念否定論……旧労農派グループ及び旧講座派グループの一部

小野沢は, 第一期, 第二期の, ソ連, 中国, 日本の各論争を通じて, ②(a)をアジア的生産様式=奴隷制のアジア的変種説に, ③(c)をアジア的生産様式=最初の階級社会説にそれぞれあてている。問題は①である。①は当初, マジャール及びウィットフォーゲルに代表される。第二期論争ではウィットフォーゲルとは別な論拠から, 地理的決定論に立つアジア的特殊性論が復活したとして, ソ連の P・S・ヴァシリエフ及び I・A・ストゥチェフスキー,

G・A・メリキシヴィリの所説をあげている（福富正実訳『アジア的生産様式論争の復活』に収録）。それにしても、この「①アジア的生産様式概念肯定論 A（地理的決定論に立つ多系的・並行的発展）」という呼称及び位置づけは、分類された人々に充分すぎるほどの重圧感をもたらす。おそらく、福富正実を除けば到底その重圧感に耐えられないであろう。もともと、マルクス主義教義体系に近い立場から出発した芝原・原や吉田晶には自らの学説が地理的決定論をもって呼ばれることには拒絶感があり、本人たちにはこのような分類は、それ自身到底納得がいけないものであろう。

また、この分類には、1950年代末から論争の主役であった太田秀通、第二次論争初期の旗手である平田清明、あるいはマルクス教義体系擁護派の林直道、1970年代中葉から論争を盛り上げた熊野聡、中村哲、吉村武彦等、よく知られた論客たちの名前が抜け落ちている。また、石母田正についても分類——②(a)——に入れて欲しかったところである。②(a)に服部之総、渡辺義通、伊豆公夫がその名をあげられているのは、小野沢が1965年以降ではなく、戦後論争全体を分類の対象としているからである。

意外にも、論争当事者ではない第三者からのアジア的生産様式論争（第二次論争）のレビューは少ない。戦前の論争とは異なり、1980年当時では、まだ歴史になっていなかったからであろうか。その後も論争の回顧及び批評は行われていない。それだけに上記の小野沢の試みは貴重ではあるが、肝心の1965年以降の論争については、残念ながら網羅的でない恨みが残っている。

次に、論争の当事者たちが、誰をライバルとみなしていたのか、第二次論争をどのように俯瞰していたのかを見てみたい。それに該当するのは、塩沢君夫（1970）、芝原拓自（平田清明・芝原拓自ほか、1973）、林直道（1977）、福富正実（1981）等の論文、著作である。

1950年代中葉以後、一貫して日本のアジア的生産様式論争を主導してきた塩沢君夫『アジア的生産様式論』（1970）は、①芝原拓自、②河音能平、

③平田清明, ④太田秀通, ⑤福富正実, ⑥吉田晶, ⑦原秀三郎・芝原拓自らの諸説を, 自説への批判と関連して紹介している。しかし, ①は1959年の論文(芝原拓自「前資本制分析の方法に関する覚書——(A)とくに『諸形態』の理論について」)に関する批評であり, ②も1960年の論文(河音能平「農奴制についてのおぼえがき——いわゆる世界史の基本法則批判のころみ」)を批判の対象としており, 第二次論争を対象とする本稿とはやや時期がずれる。塩沢(1970)の, ライバル各説の紹介及び批判は, 論争史の優れた要約としてよく引用されている。

芝原拓自の分類は, 1973年アジ研シンポジウムにおいて述べられたものである。芝原はあらかじめ, アジア的生産様式論における古代史プロパーの部分については, 原(1972)の説明に譲り, ここではトータルな歴史認識の方法の一環としての, アジア的生産様式論のみを取り上げると述べ, ①大塚久雄・塩沢君夫説, ②平田清明説, ③福富正実説, ④芝原拓自・原秀三郎説, ⑤林直道説を論争をかざる代表的な学説として, その要旨を紹介している。パネル・ディスカッションの前の, 総括的な問題提起の一部として, 芝原の各説の紹介が行なわれたためか, その要旨紹介は簡潔であり, かつ公平なものである。

林直道(1977)は70年代後半, 日本における論争を総括し, その主要な見解として①石母田正, ②塩沢君夫, ③太田秀通, ④吉田晶, ⑤福富正実, ⑥原秀三郎・芝原拓自説, ⑦林直道をあげている。林は, 当時のもっとも有力な学説は, 依然として, アジア的生産様式=古代東洋専制主義=アジア的奴隷制とする解釈であり, ①石母田正の総体的奴隷制論はその立場にたっていること, また②, ③, ④, ⑤は, この定説の枠をこえようとする代表的な試みであることを述べ, さらに②, ③, ④, ⑤がいずれもアジア的生産様式を敵対的階級的なものとしてとらえているのに対して, 同じく①をこえるものとして提出された⑥, ⑦は, 前階級社会, 原始共同体的生産様式として理解するものであり, かつ⑥の総体的奴隷制の理解が, 「現実的領有関係にお

ける階級関係ではなく、意識関係行為における外面的道德＝法的状態での身分的支配隷従関係であった」とする平田清明の所説と共通しており、総体的奴隸制＝東洋的専制主義とする⑦自説と異なっていると、両説の相違を明らかにしている。

最後は塩沢君夫と同じく1950年代から論争の一方の雄であった福富正実(1981)の見方である。福富は、上記塩沢や芝原のように、所説を列挙していないので、具体的な数をあげたり、ナンバーを打つことはできない⁽⁷⁾。福富が理論的なライバルとして批判の俎上に載せているのは、太田秀通、塩沢君夫、中村哲、原秀三郎・芝原拓自、林直道・不破哲三、石母田正及び吉村武彦らの諸説である。なお、太田については、多系発展説であり、福富自身の見解に接近してきたとして、その論点の相違をあわせて指摘している。

理解を容易にするため、各説の差異が明示されたカタログのようなものを作ることができればよいのだが、難しい。さらにつけ加えれば、各説の適切なネーミングすら難しいことに気づく。たとえば、1930年代の論争では、アジア的生産様式をめぐる所説は、アジア的生産様式否定説、過渡期段階説、奴隸制のアジア的変種説、原始共同体説といった名称で、論争の主役たちの所説を形容できた。また、国家封建主義あるいは貢納制といった概念においても、各自の所説の特徴の大部を説明することが可能であった。また、1940年代から50年代にかけても、初期奴隸制説や総体的奴隸制説によって、各自の立場を説明できた。ところが第二次論争の場合、たとえば原秀三郎・芝原拓自および林直道を、アジア的生産様式＝原始共同体説と呼んだところで（もちろん、そう呼ぶことは正しいのだが）、彼らの学説の基底を占める歴史理論の差異までも説明することができない。原・芝原と林直道が同じ原始共同体の生産様式説を唱えながら、なにゆえ熾烈な論争を展開したのか、それは単なる「似た者どうしが憎み合う」近親憎悪などではなく、むしろ両者の歴史理論において、容易には埋めることができない大きな溝が存在していたからである。

Ⅱ アジア的生産様式論と「世界史の基本法則」をめぐる攻防 (一)

i 奴隷制——つまづきの石

アジア的生産様式論と歴史発展の五段階論は、いわば二律背反の関係にあったといえる。「世界史の基本法則」とは、歴史学研究会1949年度大会において成立した普遍的な歴史発展の公式であった。その内実は、1930年代に形成された、原始共同体→奴隷制→封建制→資本主義→社会主義、というスターリンの歴史発展の五段階説の忠実な継承であり、戦後歴史学の主流となったマルクス主義史学において、ソフィスティケートされ、アカデミズムの学説としての装いをつけたものであった。それは、現時点からみれば、単系発展説であり、直線史観としかいいようのないものであった。世界史の基本法則について、どのような言い方がなされようと、それはスターリンの歴史発展の五段階説であった。当時、世界史の基本法則のあれこれの理解は、当然にもソ連の歴史学界の動向に左右されていたし、その後もソ連の動向に影響されがちであった。

だが、この世界史の基本法則、すなわち歴史発展の五段階説には大きな弱みがあった。それは、この五段階の発展図式がマルクス『経済学批判』序言(1859年)のよく知られた一節——いわゆる唯物史観の公式の末尾に付された一節、「定式」とも呼ばれている——「大づかみにいって、アジア的、古代的、封建的および近代ブルジョア的生産様式を経済的社会構成のあいつぐ諸時期としてあげることができる。ブルジョア的生産諸関係は、社会的生産過程の最後の敵対的形態である」(杉本俊郎訳、国民文庫)、の記述と明らかに矛盾していることからくるものであった。スターリンの権威が絶大であった時代、この矛盾は矛盾として感じられることはなかった。あるいは、矛盾として感じられても、マルクス主義者がスターリンの権威のもとにあるかぎり、それをはっきり矛盾として表明することはなかった。また、この歴史発

展の五段階説もしくは世界史の基本法則には、大きな援軍が存在した。マルクス主義の創始者の一人、エンゲルスの著作であり、とくに『家族・私有財産・国家の起源』を中心とするマルクス没後の一連の著作であった。それらは、『経済学批判』序言の一節、「定式」がもつ、世界史の基本法則との齟齬を、打ち消す役割をはたすことになった。

そこから、マルクス主義の創始者たちの学説を、マルクス没後のエンゲルス（晩期エンゲルス）⁽⁶⁾及びレーニン、スターリンの解釈に依拠して、理解しようとする傾向や、エンゲルス『起源』の、不当なほど大きな扱い、重い位置づけが生れる。それもまた、戦前、戦後のソ連学界からの継承であった。ソ連学界の継承とは、結局のところ、ソ連の学界が、ソ連における政治動向から自由でない以上、というより、政治に従属していた以上、ソ連の政治的権威者の歴史理解に左右されていたということを意味した。

第二次世界大戦後——実際には1930年代後半に始まっていたのだが——、マルクスの膨大な未発表原稿が次々と発表され、文献学的な研究が著しく進む。マルクス自身に即したマルクス研究が深まるにつれ、マルクスの著作の解釈を、晩期エンゲルスやレーニン、スターリンに即して理解する必要は、次第に薄れていく。というよりも、マルクスの没後、マルクスの著作に対する解釈をエンゲルスやレーニン、スターリン等の権威に委ねて行っていた、その不自然な状況がようやく終わりが告げられる日がやってきたということであった。スターリン批判後、あるいは六全協とそれに続く、日本共産党の路線転換以後、世界史の基本法則の見直しが、議論の俎上に登るようになる。その声は次第に高まり、60年代に入るや明確な潮流となった。アジア的生産様式論争の再開（第二次論争）は、その気運にのって始まったといつてよい。

もちろん、世界史の基本法則すなわち歴史発展の五段階説が、世界的な規模の、あるいはそれぞれの地域や民族の、歴史発展を滞りなく説明することができれば、たとえスターリンの政治的な権威によって公式として歴史科学

にもたらされたものであっても、おそらくスターリン批判後も、その地位に揺るぎがなかったかもしれない。だが、この公式は、生れた時から、ヨーロッパ以外の地域、とくにアジアの歴史をうまく説明しえない代物であった。

それまで、公式（歴史発展の五段階説）の適用がまがりなりにも成功していたかのように見えたのは、各国史及び各民族史においてマルクス主義的歴史研究が始まったばかりの時期にあたっていたからである。各国のマルクス史家たちは、戦前の渡部義通、相川春喜、秋沢修二らと同じように、それぞれの古代や中世に、奴隷と奴隷制、農奴と封建制を「発見」することに、一応は成功したといえる。だが、マルクスがヨーロッパ以外に、唯一封建制を認めた日本を例外とすれば、そのような発見は無理を重ねた結果であった。

各国史及び各民族史の研究の進展は、スターリン時代——1930年代から1950年代初頭——の「発見」や「成功」が、矛盾や危うさにみちたものであったことを明らかにした。スターリン時代、中国、インド、オリエントなどのアジア古代の歴史は奴隷制社会であると規定された。剰余労働および剰余生産物といった社会的剰余の担い手は奴隷であり、剰余を搾取する奴隷主と奴隷の関係こそが主要な生産関係であった。だが、当時から、奴隷と呼ばれている人々は共同体農民でもあることが知られていた。共同体農民であっても奴隷に等しい存在であり、奴隷として搾取されている、王—共同体農民の生産関係は奴隷主—奴隷の生産関係にはかならない、と。それが奴隷制規定の根拠であった。しかし、古代史研究の進展によって、共同体農民を奴隷と呼ぶことは不可能となっていく。それでも、さまざまな手法を駆使し、新たな名称を創出しつつ、アジアにおける奴隷制概念は維持されてきた。

アジアの中世及び近世についても同じ方法が採られていた。しかも、「封建的なもの」に、前近代的な、もしくは前資本制的な社会関係といったニュアンスがあり、アジアの前近代が封建社会であること、すなわちアジア的な封建制は、古代アジア奴隷制よりも、受け入れやすい概念であったと思われる。たとえばマルクスがインドの歴史に封建制（経済的社会構成としての

封建制)をけっして認めなかった(後述)にもかかわらず、大部分のマルクス史家たちはアジアにおける封建制の存在を疑うことはなかったようにみえる。

歴史家ばかりを責めてはなるまい。本来、そのような難問に答えるべく用意されたはずの、アジア的生産様式論は、すでに満身創痍のようにみえた。当時(1960年前後を想起してほしいのだが)、アジア的生産様式論は——それ自身に固有の理論的難題のほかに——三重苦のもとに喘いでいた。一は、公式教義におけるアジア的生産様式論の否定。否定したのは革命の最高指導者であり、その圧倒的な権威は、歴史家の遠く及ばない世界から重くのしかかってきていた。しかも、その教義はすでに社会科学における有力学説として30年以上の伝統を有しており、学問的な権威として振る舞っていた。二は、アジア的停滞論との関わりにおいて。歴史におけるアジアの特殊性を強調することは、アジアの停滞を説明することになりかねなかった。良心的であればあるほど、その議論に与することは、停滞論に加担するように思われたであろう。とくに日本において、アジア的停滞論とその克服は、戦後史学の原罪として、アジアをフィールドとするマルクス史家にとって大きな試練として受け止められていた。三は、ウィットフォーゲル「水の理論」における反共理論への転化の反響において。マルクス史家が反共理論の片棒をかつぐことはありえず、つねにその疑いを解いておかねばならなかった。ウィットフォーゲルに言及することはもちろん、アジア的デスポティズムに言及することさえ、用心すべきことがらであった。「現存する社会主義」に対する批判を意味しているとの疑いをまねきかねなかったからである。そのような状況のなかで、アジア的生産様式をアジアもしくは非ヨーロッパの歴史の、独自の生産様式であることを認めることは、それ自体で勇気のいることがらであった。もし、既存の学問的伝統と衝突することを避けるとすれば、それまでと同じように奴隸制概念や封建制概念をインフレーションさせ、何とか歴史的事実に近似するように、理論的な再構成をはかるほかなかった。

論争の参加者たちは、このような難しい状況のなかに置かれながら、新しい歴史研究やマルクス研究の成果をどのように吸収するのか、それぞれ厳しく問われていたといえる。次々に構想された各種奴隸制概念は、現時点からすると冗長な概念の遊びのようにみえる。だが、当時としては、それは奴隸制を普遍的な発展理論の不可欠の一段階であるとした制限された公式の枠組のなかで、それぞれの理論家たちが、実証研究や理論研究の新しい成果を取り入れながら、より整合的な歴史発展の理論的フレームを構築したかどうかを試される実験室でもあったといえることができる。しかし、それらの試みは総じて失敗に終わった。というのも、奴隸制が普遍的な歴史発展の一段階であるとする前提自身が間違っていたからである。

ii 整合性はいかにかはかれたのか——原・林・中村らによる五段階説のさらなる展開

現実の古代史研究の進展と新段階を迎えたマルクス研究に押され、1950年代末以来叫ばれてきた世界史の基本法則の再検討は、ようやく本格化する。とくに、その具体的な論争の場こそ、古代史の領域であり、とりわけアジア的生産様式と奴隸制が交差する地点においてであった。原秀三郎のユニークなアジア的生産様式論、すなわち原始共産制の生産様式説が登場する。

すでに1940年代後期における石母田正らの「律令期＝総体的奴隸制」論が、日本史の発展段階における奴隸制を擁護することで、戦前の渡部理論（日本型奴隸制）を継承するとともに、ともかくも日本古代史に総体的奴隸制を認め、アジア的生産様式をも理論的枠組のなかに組込むことで、羽仁五郎「東洋における資本主義の形成」（1933）以来のアジア的生産様式論——古代から近代にいたるまでの日本社会にアジア的性格を刻印しつつけた元凶としてのアジア的生産様式——をも包摂・継承することになった。渡部「日本型奴隸制」理論の継承者たちも、羽仁歴史哲学の継承者たちも、どちらも満足するような曖昧なしかけとなっていた。

だが、この石母田等の総体的奴隷制説は社会構成や生産様式に関する本格的な理論として提出されることはなかった（原，1972：pp. 379-380）。総体的奴隷制と称せられている以上、アジア的生産様式論（もしくはアジア的共同体論）として提出されるべきであったはずである。だが、石母田はアジア的生産様式論には否定的であった。アジア的生産様式論抜きに総体的奴隷制説として、それ以上の理論的深化が試みられなかった理由の一端は、この石母田のアジア的生産様式論争に対する否定的な態度に起因していたと思われる。その後、総体的奴隷制説のアジア的生産様式論への深化は、二人の古代史家によってなされた。その一人、1950年代後期に登場した塩沢君夫の古代専制国家論＝アジア的生産様式論は、大塚共同体論によりつつ、石母田等旧説の理論的不備を鋭くつくものであった。

それに対し、1960年代中葉の吉田晶の古代社会構成体論＝アジア的生産様式論は、石母田説を批判的に継承し、それを理論的に補完するものであった。ただ、吉田説は、アジア的生産様式の二段階論ともいうべきものであり、国家形成を契機として、国家形成以前をアジア的生産様式の第一段階、国家形成以後をアジア的生産様式の第二段階と呼ぶ、独特の構想をもつものであった。それは、プリミティブなアジア的共同体の上に築かれた総括的統一と、諸共同体を睥睨しかつそこに聳え立つ古代専制国家を、ともにアジア的生産様式概念に取り込もうとしたところから来ている。さらに、その古代専制国家は、ながくその社会に中央集権の性格を付与し、アジア的な封建制に、ヨーロッパ封建制とは異なった特徴を色濃く残存させることになる。これは、アジア的生産様式の通時的な側面を強調する視点に理論的根拠を与えようとするものであった。だが、この吉田の二段階論は、マルクス主義教義体系擁護派にとって、古代史研究のもっとも重要なメルクマールである国家の成立を挟んで、たとえ第一段階、第二段階と分けているにせよ、国家成立以前の段階も、国家成立後の段階も、同じ生産様式（アジア的生産様式）、同じ社会構成（総体的奴隷制）のもとにあるという矛盾を抱え込んでいた。

1969年、原秀三郎によって提出されたアジア的生産様式——すなわち原始共産制の生産様式説——は、その意味で、本格的な日本古代史家のアジア的生産様式論であり、石母田旧説に批判的であったり、ものたりなさを感じていた古代史研究者に大きな衝撃を与えることになった。原（1969a, 1969b）説の核心は、やはりその特異な総体的奴隸制の解釈——「東洋に存在する奴隸制の普遍的な形態」——にある。そして「東洋に存在する奴隸制の普遍的なもの、一般的なもの」は「可能性としての奴隸制」であり、それを、総体的奴隸制とは「意識関係行為における所有・被所有であり、現実的領有関係すなわち生産過程における階級関係ではない」との平田清明（1966）の本源的所有論によって根拠づけている。さらに「可能性としての奴隸制」について、原（1969b）は自然生的・家父長的な「人格的依存関係」にもとづく「人格的奴隸状態」（人格的隷属状態）であると再規定している。すなわち、総体的奴隸制とはあくまで「自分のものとしての所有」である本源的所有に属し、現実の生産過程における階級関係ではないのだ、と自説を補強している。そして、ここに原及びその盟友たる芝原拓自の理論的な自負がある。というのも、芝原拓自「前資本制分析の方法に関する覚書——(A)とくに『諸形態』の理論について」（1959）は、「本源的所有」が、労働主体が自分のものとしての彼の生産と再生産の諸条件に関する関係であること、そこにおいて奴隸制や農奴制などの派生的所有とは峻別されることを、すでに明らかにしていたからである。

このような本源的所有にもとづく生産様式、アジア的生産様式が階級支配を意味するものではなく、原始共同体的生産様式を意味することは明らかであった。それゆえ、時代区分論として、総体的奴隸制が原始共同体社会を想定する以上、原にとり、律令期は、総体的奴隸制社会ではありえない。原はそれを国家的奴隸制と名づける。その実体は、家内奴隸制の国家規模への拡張とされる。理論的な構えが大きかったわりには、律令期＝国家的奴隸制説は、竜頭蛇尾の感が強い。なぜなら、石母田等の律令期＝総体的奴隸制説を

批判しながら、原は国家的奴隷制は、家内奴隷制（家父長制的奴隷制）と共同体に対する支配の二つの生産関係によって成立し、しかも規定的であるのは家内奴隷制であるとしており、それは塩沢君夫が痛罵したように、渡部義通以来の二つのウクラード説（相互規定論）の変形にすぎない（塩沢、1970：p. 132）。原の石母田（旧説であろうと、新説であろうと）に対する批判意識が強烈な割には、その理論的構想は従来の学説の枠組みを越えるものではないといわざるをえない。

では原説が、何故、「アジア的生産様式論を新たな高みにひきあげた」（吉村、1975：p. 333）と表現されるほど、大きな意味合いをもったのであろうか⁹⁾。原説とともにもたらされた「自分のものとしての所有」や「意識関係行為」といった平田の学説用語の登場にこそ、その秘密がある。突然、ここにおいて、古代史研究者は、平田所有論なる未知の世界へと投げ込まれたことになった。1950年代中葉における大塚共同体論の登場は、たしかに古代史を含めたマルクス史家に大きな影響を与えた。だが、ウェーバーについては、それまでも社会経済史の領域において読み込みが進んでおり、マルクス史家といえどもけっして未知のものはなく、むしろよく知られたものであった。だが、平田所有論の登場は、単にマルクス・エンゲルスの原典をよく読んでおかなければならないという、マルクス史家への一般的な教訓を越えたところに、研究者たちを巻き込んだ。スターリン批判以後、とりわけ1960年代に入り、マルクス研究は飛躍的な進展をみせていた。疎外論や物象化論といった哲学や経済学を貫く視点による新たな解釈の登場は、その一例にすぎない。一方の先端には、『ドイツ・イデオロギー』、『経済学批判要綱』、『資本論』を中心とした厳密なテキスト・クリティークの流れがあり、もう一方の先端にはアルチュセール革命や従属論・接合論へつらなる、ネオ・マルクス主義や広義マルクス主義への新たな理論的胎動が始まっていた。それらネオ・マルクス主義や広義マルクス主義のほとんどはマルクス主義教義体系擁護派から異端もしくは反マルクス主義的なものとして拒絶される運命に

あった。だが、1970年前後の時代のうねりは、それら正統派の防衛線をはるかにこえるものであった。彼らの影響下にあったマルクス史家でさえ、多かれ少なかれ、公然ともしくは密かに、その影響を受けることになる。このような歴史的文脈において、原の二つの論文 (1969a, 1969b) のインパクトがいかに大きかったか——以後、様々な論点にわたり原説が猛烈な批判に晒されたにもかかわらず——が理解できよう。

1970年代初頭における林直道のアジア的生産様式論争への登場は、この原・芝原説への、遡って平田所有論への、マルクス主義教義体系擁護派からの反撃として位置づけることができる。林直道は『経済学批判』序言の「アジア的、古代的、封建的および近代ブルジョア的生産様式」の発展図式と、原始共同体→古代的→封建的→資本主義と展開するマルクス・エンゲルスの社会発展史論との食い違いについて触れ、もしアジア的生産様式が最初の敵対的生産様式であるとするならば、前者は、原始共同体的→アジア的→古代的→封建的→近代ブルジョア的への流れとなり、後者に比較すれば「アジア的がハミ出てしまう」とし、この不整合をなんとか解決せんとはかる。すなわち、「アジア的生産様式イコール原始共同体と解してよいならばまことに問題は簡単であり、…全困難が一気に氷解することは明らかである」と述べ、アジア的生産様式＝原始共同体的生産様式説の論拠を『資本論』第一巻第一章における「商品の物神的性格とその秘密」のなかの「古代アジア的生産様式」が登場するパラグラフの解釈（とくにフランス語版『資本論』における）に求めている⁹⁰。林によれば、「アジア的生産様式とは、それ自体は原始共同体の支配的生産様式でありながら、同時に後代の東洋の専制主義＝総体的奴隷制の基底的ウクラードとなったところのものである」(林直道, 1974 : p. 30)。それゆえ、アジア的生産様式それ自体は、階級社会ではなく、無階級社会の社会構成であるということになる。

その意味で、林直道説は、同じくアジア的生産様式＝原始共産制的生産様式と解する原秀三郎説（同時に芝原説）に同じか、もしくは極めて類似した

ものと受け止められるかもしれない。だが、その意味合いはかなり異なっている。林の批判の矛先は原・芝原であり、さらには彼らの理論に大きな影響を与えていると考えられる「異端」平田清明であった。

芝原及び原の歴史理論には、平田清明と同様、生産力であれ、生産関係であれ、いずれにせよ、自分のものとしての所有、自己の労働にもとづく所有こそが、その基礎にある、あるいは核心にあるという、根本的な視座が存在する。だが、林直道はまっこうからそれを否定する。林にとって、理論の核心にあるべきは、他人の労働の成果の領有である。つまり、所有の二つの側面のうち、重要なのは他人の労働の成果を我がものとする、すなわち階級関係こそ理論の中心に据えられなければならない。それを曖昧にすることは許されない。また、搾取が存在しないという点において原始共同体社会は、到達すべき共産主義社会のイメージを先取りするものとして重要な位地を占める。だが、芝原・原は、原始共同体社会をすでに人格的隷従関係に満ちたものとして描き、原始共同社会のイメージ・ダウンに力を貸している、等々。それに対する芝原の、林に対する反批判（芝原、1973）は、ひどく弁解じみでいて、まるで異端審問官のまえでの嫌疑者のようにふるまっており、その自己弁護は痛々しい響をもっている¹⁰⁾。

原・芝原説および林直道説につづく、修正五段階説（『経済学批判』序言の発展図式と歴史発展の五段階説の食い違い、不整合性の解決案、すなわち世界史の基本法則の修正）は、中村哲の「国家的奴隷制及び国家的農奴制」説である。中村（1976）は、『『経済学批判』（1859年）のアジア的生産様式概念や『諸形態』のアジア的共同体概念についても、同様に、マルクス・エンゲルスの理論の到達点からみれば、未熟な、不十分な概念であり、現在のわれわれは、これらの概念をそのまま使うべきではない』（p. 158）とし、国家的奴隷制をもってそれに代えることを主張する。中村にとって「国家的奴隷制とは、一般にアジア的専制国家、あるいは全般的奴隷制（総体的奴隷制 *allgemeine Sklaverei*）、アジア的生産様式といわれる関係をさしている」

(p. 131)。この国家的奴隷制の奴隷とは、実際には共同体農民（共同体的所有のもと、個別労働に従う）であり、それは「単なる占有者にすぎず、無所有である」ところの所有関係において、奴隷制の基本的性格をもっている。つまり、アジアの専制国家の共同体農民とは（萌芽的、微弱ながらも）小経営の生産様式の主体たる土地占有奴隷にはかならない。この土地占有奴隷は、スパルタのヘイロータイからアジアの専制国家の公民までを包括している。さらに中村は、この国家的奴隷制の解体後のアジア的社会の社会構成を国家的農奴制と規定する。

原説（アジア的生产様式＝原始共同体的生産様式）は日本古代史を越え大きな衝撃を与えた。だが、原説は日本以外のアジア史を射程に入れたものではなかった。それに比し、中村哲の国家的奴隷制及び国家的農奴制は、中国史やインド史を含めた上でのアジア史をも対象としていることで、中国史、朝鮮史、インド史研究者からも注目を浴び、かつ彼らのアジア的社会論に影響を与えている（後述）。

Ⅲ アジア的生产様式論と「世界史の基本法則」をめぐる攻防（二）

i 独自の社会構成としてのアジア的生产様式論

五段階発展説との整合性を保たせながら、かつアジア的生产様式をもその発展段階の一つであることを認めるとしたら、アジア的生产様式とは、結局は奴隷制もしくは封建制にカテゴライズされとするか、原始共同体社会の生産様式に等しいものとするはかなかった。あるいは戦前の早川二郎や戦後のテーケイやモーリス・ゴドリエのように、原始共同体社会から階級社会への過渡的な生産様式であるとする方法もある——過渡的な生産様式の提唱者たちの共通点は、①五段階説の枠組を崩さず、②しかも過渡期の生産様式を通して単系的な発展コースから多系的な発展コースへの転換をはかること、この二つである——が、これは、『経済学批判』序言において、アジア的、

古典古代的、封建的と、その内容はどうかあれ、形式的には互いに同格の前資本制的な生産様式として述べられており、そのなかでアジアの生産様式のみを過渡的な生産様式であり、独自の社会構成をもつものではない、と規定するのは、根拠に乏しいといわざるをえない。いずれにせよ、他の生産様式の別名とするにせよ、過渡的生産様式説をとるにせよ、アジア的生産様式とは、他の生産様式とは区別された独自の生産様式ではなかったとする点において、それらは共通している。

たとえば、戦前日本における論争の旗手たち——とくにアジア的生産様式肯定論ともいうべき立場にいたはずの早川二郎、森谷克己が、前者は過渡的生産様式説を、後者は原始共同体説を唱えていたことは象徴的である。日本の論争が本格化したのは、1931年以後——すなわち、レーニングラード討論の後のことであった。独自の生産様式としてのアジア的生産様式を唱えることは、マルクス主義者であり続けるならば、事実上不可能だったのである。

国際的論争を再度ふりかえるならば、アジア的生産様式を東洋における封建主義と呼び換えたのは、アジア的生産様式論のもっとも徹底した反対者であったゴードスである。彼がアジア的生産様式＝奴隷制ではなく、封建制説を主張したのは、マジャール、コキン、パパヤンなどのアジア派（マジャール学派）が、当初、中国社会はアジア的生産様式にもとづく社会であり、ヨーロッパ資本主義の到来以後においても、農村を中心としてその強い影響下にあると主張していたからである（1927年、『中国共産党農業問題綱領草案』）。だからこそ、アジア派の根拠を掘り崩すためにも、封建主義への呼び換えは必要であったのである（マジャール『中国農村経済研究』、1928年、に付載された中国問題研究所編集者序文をみよ）。

その後、アジア派はヨルク、サファロフらの猛烈な攻撃の前に後退を余儀なくされ、その主張を次第に弱めていく。だが、アジア的生産様式にもとづく社会を、ヨーロッパ資本主義到来以前のものとする、アジア派の妥協案もまた修正を強いられ、アジア的生産様式から封建制的生産様式への発展を

唱えざるをえなくなる。古代の生産様式として、アジア的生产様式を規定したコキン、パパンらの試みも、その流れにある。だが、アジア的生产様式を独自の生産様式概念として残そうとするかぎり、アジア派への攻撃は止むことがなかった。

1960年代まで、長く定説となったストゥルーヴェらの古代東洋的奴隷制説は、アジア的生产様式を、古代アジアの生産様式としても認めないとするものであり、その抹殺の意図はヨールクやゴードス説などとともに明らかであった。

戦後20年間、マルクス主義古代史学は、やはりソ連の学界の主導により推移した。今日的時点からみれば、水準と呼べるほどのものではない学説が、その時々マルクス主義古代史研究を左右したのである。当時の支配的見解であるストゥルーヴェ説（アジア的生产様式＝古代東洋的奴隷制）はその典型であった。そこから、古典古代の奴隷制は本物の奴隷制であり、古代アジアにおける奴隷制は、初期階級社会の、未熟な奴隷制であるとの含意が生じる。それに対して、テュメネフは、古典古代の奴隷制と、古代アジアの奴隷制は、未熟な奴隷制と発達した奴隷制の差異ではなく、それぞれ歴史発展のコースを異にする社会構成であると主張し、ストゥルーヴェ説にあきたらない研究者たちに影響を与えた。太田秀通、福富正実などのアジア的生产様式論も、当初、その影響下にあった¹²。

戦後の論争は、『諸形態』ぬきでは語れない。とくに日本においては、その影響は決定的であった。マルクスが『諸形態』において、追加的な文脈において使用した、アジアにおける「総体的奴隷制」は、石母田正など戦後日本のマルクス史家たちに好んで採用された。アジア的共同体をベースにした奴隷制とされる総体的奴隷制は、内容としてはあきらかに「アジア的生产様式」でありながら、名称が奴隷制であるという、アジア古代史にとってきわめて都合のよい概念であった。日本の古代史、中世史を、原始共同体社会→総体的奴隷制→封建制の発展図式において描こうと、原始共同体社会→総体

的奴隸制→家父長制的奴隸制→封建制で表そうと、いずれにせよ、原始共產制→奴隸制→封建制という、歴史発展の五段階説に合致していた。

戦後、日本のマルクス史家たちは、歴史発展の五段階説を「世界史の基本法則」と呼び換え、その美称のもとに結集し、学界において主導権を獲得することに成功した。総体的奴隸制は、日本古代史にとって、まさに救世主であった。それによって古代史家たちは、律令期の社会構成を如何に規定するかという難問を解決することができたからである。律令期を総体的奴隸制の社会構成とした場合、その奴隸制の実態は、国家的奴隸制にほかならない。なぜなら、律令期の基本的生産者は私奴婢にせよ官奴婢にせよ、それら奴隸ではなく、共同体農民にほかならず、彼らを国家的土地所有のもとにおける奴隸と呼びか換えることにより理論的整合性をはかっていたからである。だが、この律令期＝国家的奴隸制説にはつねに、根本的な矛盾がつきまっていた。国家的奴隸制は二つの生産関係——王族、貴族、豪族など奴隸主階級と奴隸との生産関係と、国家と共同体農民の生産関係——の絡み合いから成り立っていたが、奇妙なことに、諸家はいずれも、二つの生産関係のなかで、後者ではなく前者を主要な生産関係であると力説していた。そこに、総体的奴隸制説をとりながらも、古典古代的奴隸制との近似性をより強調しようとする強い傾向を認めることができる。

東洋における封建制、東洋古代の奴隸制、総体的奴隸制、国家的奴隸制そして、奴隸制の古代アジア的なコース、さらには原始共同体的生産様式（原秀三郎、林直道）等々、このような呼び換えもしくは読み換えがなんども試みられたのは、アジア的生産様式が指し示すものが——多少の曖昧さや振幅をとめないながらも——誰にとっても、疑いなく、確固として存在するからにほかならない。もし、指し示すものが存在しないとすれば、誰もそれに悩まされることはなかったであろう。

奴隸制にも封建制にも還元されることなく、また原始共同体社会にも解消

されることのない、それ自身固有の社会構成（敵対的な社会構成）をもつ独自の生産様式としてのアジア的生产様式、それはもともとマジャールなどアジア派が唱えていたものであった。ウィットフォークルもまた同じ見解にたっていた。

独自の生産様式としてのアジア的生产様式概念は、日本では、戦後、塩沢君夫によってもたらされた。そのことの意義は、強調されなければならない。だが、それは世界史の基本法則の枠のなかでの出来事であった。塩沢君夫は、原始共同体社会→アジア的生产様式→古代的生产様式→封建的生产様式への発展図式を掲げ、歴史発展の五段階説に公然と異議を唱えたが、だが、その発展段階の継起性、直線性にまで異議を唱えたのではなかった。その点において世界史の基本法則の修正ではあっても、法則そのものへの疑義ではなかった。

塩沢君夫（かつ大塚久雄）によれば、『経済学批判』序言にいう、アジア的生产様式、古代的生产様式、封建的生产様式は、『諸形態』におけるアジア的共同体、古典古代的共同体、ゲルマン的共同体と、それぞれセットであった。各生産様式が継起性を持ち、それぞれの段階を踏まえて次の段階に発展するように、各共同体（本源的所有の諸形態）もまた継起的、段階的に発展するものと考えられていた。その搾取様式（剰余労働、剰余生産物の収取様式）は、アジア的生产様式（総体的奴隷制）においては貢納制（小共同体による総括的統一への貢納）、古代的生产様式においては奴隷制、封建的生产様式においては農奴制であった。

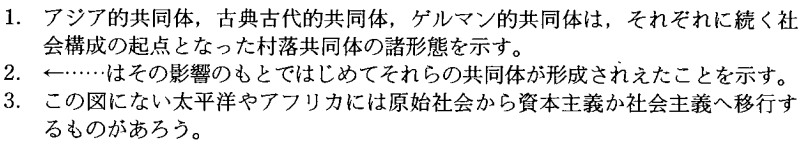
生産様式の発展（生産力の継承）は、かの大塚久雄の辺境変革論によってなんとか説明できても、大塚＝塩沢説に沿おうとすれば、具体的に、各生産様式に各本源的所有の諸形態（共同体）を見つけなければならなかった。日本中世を家父長制的奴隷制と規定することは、支持者を見つけることは難しくない。だが、そこに古典古代的共同体と同質もしくは同型の共同体を見つけることは不可能であった。

ii 継起説か類型説か——多系発展説へ

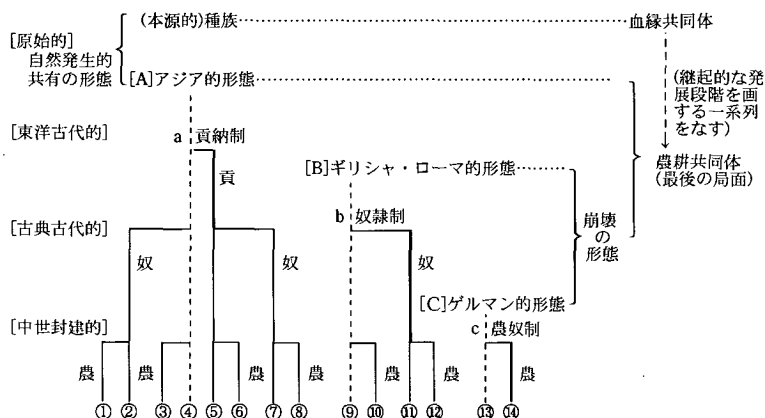
独自の生産様式としてのアジア的生産様式概念の提唱者としては、塩沢のほか、太田秀通、福富正実がよく知られている。また、後二者は、発展段階論における継起説に代わる、類型説の提唱者としても知られている。塩沢君夫が第二次論争の勃発（1965年）以後も、1950年代後期と基本的には同じ主張を繰り返していたのに比し、後二者は第二次論争以後、以前のテュメネフの見解の影響を脱し、多系発展説ともいべき主張を展開するにいたる。二人の違いは、よりアカデミズム（歴研）主流に近く、多系発展説による世界史の基本法則の再検討を唱えつつ、それと折り合いをつけようとしていた太田と、そのような潮流とは無関係に、多系発展説をもって世界史の基本法則そのものに挑戦しようとしていた福富との、構え方の違いにある。

太田秀通は当初、二系的発展論というべきものを唱えていた。それは、国家形成過程におけるアジアの道とヨーロッパの道が、ギリシア・ローマにおける古典古代的共同体と、古代オリエントにおけるアジア的共同体の、構造的な差異に由来すること、その構造的な差異にもとづき階級形成がはかられ、それぞれポリスの世界とアジアの専制に到達したことを述べるものであった（『共同体と英雄時代の理論』、1959）。いわば、東西文明の分岐論ともいべきものであった。太田はミケーネ社会を、貢納王政にもとづくものとして、その後の発展の経路について、二つの道のどちらにも、そのたどる「傾き」を認めていた。太田秀通（1968）は、ミケーネ社会は、アジア的生産様式の初期の段階を経たが、その発展コースを最後までたどることなく、古典古代的共同体の形成へ向かったとしている。ミケーネ王政のアジア的性格をより強調するとともに、ミケーネ文明の歴史が結局において、古典古代世界に属することを明確にするものとなった。さらに、太田（1977）は東地中海世界の歴史が、原始共同体社会、アジア的専制およびギリシアのポリス世界の交錯や重疊から成り立っていることを示し、多系的発展論を鮮明にすると同時に、つづく『奴隷と隷属農民』（1979）は、古典古代的生産様

同じような多系的発展の図式は、黒田俊雄（1974, p. 371）にも掲載されている（84頁）。というより、太田の構想そのものが、黒田や峰岸純夫（1975）などの発展図式の発表を踏まえ、それらを参考しつつ考え出されたものであろう。どの民族も、どの国も、同じように、各生産様式もしくは各経済的社會構成体を次々と経過していくという意味での世界史の基本法則に大きな疑問が投げかけられ、その再検討が久しくせまられていたという当時の学界の状況がこれらの議論の背景にあり、黒田は、人類の歴史（世界史）の発展段階を可能な限り図示しようとした考えることができる。黒田の発展



黒田のアジア的生産様式概念は、戦後日本のマルクス史家たち（とくに古代史、中世史研究者）が共有していた「総体的奴隸制」とほぼ同じものである。しかし、それは古典古代の奴隸制ではなく、近代資本主義のもとでの賃労働を賃金奴隸というのと同じく、一種独特の隷属のことであると明確に述べている。また、アジア的生産様式概念は「自給自足の共同体」を「基底」とするという点において、原始共同体社会における自然発生的協業についても、東洋古代社会の基底の生産共同体についても使用されるとするが、この



点において、林直道（＝原始共同体社会の生産様式）説に顧慮を払っていると同時に、アジア的生产様式を国家形成の前後によって二つの段階に分ける吉田晶説にも接近しているようにみえる。

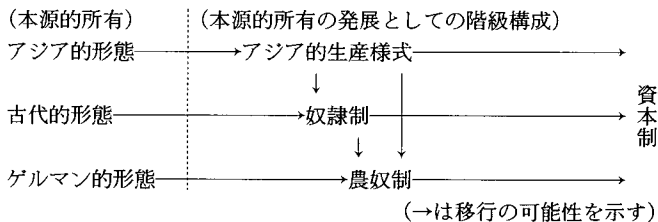
そこから、原始共同体の首長制，上位の総括的統一体としての専制君主さらに国家というふうに，アジア的生产様式におけるいく段階かの進展を考えている。その一段階としての東洋古代的専制主義における階級関係と直接生産者の存在形態に関して，多分に比喩的である「総体的奴隸制」概念を避け，階級関係を「貢納制」で表現し，その直接生産者を中国古代の用語をかりて「黎民」と呼ぶことを提案している。階級関係たる貢納関係は，国家もしくは共同体の首長によるライオット地代（すなわち「租税＋地代」）であり，これは，当然にも石母田正の首長制論を踏まえている。この部分は，戦後の日本古代史・中世史の主流であった石母田領主制論に対して，非領主制（荘園制）論を唱え真っ向から批判の論陣をはっていた黒田の，世界史の基本法則に関わる歴史理論の開陳であり，興味がつきないところである。

この黒田の「黎民」は，木村正雄の齊民制を想起させる。木村の齊民とは，中国古代の直接生産者，すなわち「奴婢や賤民と区別された良民」のことにほかならない（木村正雄「中国古代専制主義の基礎条件」『歴史学研究』

1959年3月, No. 229)。彼らは「思想的自由, 政治的自由こそ持っていなかったが本来売買されるべき存在ではなく, 土地を所有する権利を認められていた」存在, つまり普通の人民のことである。当時, 木村は遠慮がちに, これらの直接生産者は, 「究極においては奴隷制と規定されるべきかは後日の検討にまつとして, ともかくも一応古典的奴隷制とは区別」されるものと述べているが, 総体的奴隷制を念頭におきながら, その奴隷制とは古典古代の奴隷とは区別された存在だと主張しているのである。この20年後, 木村のいう齊民は, 太田秀通により, 奴隷にも農奴にも解消されない, 前資本主義社会における直接生産者の第三範疇, 隷属農民に包摂されることになる。

また, やや簡略化された形ではあるが, 峰岸純夫(1975, p. 16)にも, 太田や黒田と同様の発展図式が載せられている。

社会構成体の移行 (試案)



これと黒田との違いは, 峰岸は黒田のように, 用心深く, 全ての発展の可能性をもれなく包み込むことをしていないという点である。アジア的共同体 → アジア的生産様式, 古典古代の形態 → 奴隷制, ゲルマン的形態 → 農奴制という, 基本的な発展コース, および歴史的には先行したアジア的生産様式から奴隷制および農奴制へ, さらに同じく奴隷制から農奴制への移行を含むだけのものになっている。黒田説よりもより歴史の実際に近いものとなっている。さらに峰岸はアジア的生産様式のもとにおける階級的な生産関係(古典古代の生産様式における奴隷制, 封建の生産様式における農奴制, に対応した)を「アジア的隷農制」と規定する。アジア的隷農制とは, 過重な徭役勞

働が一つの特徴となっているアジア的隷属形態にはかならない。このような峰岸のアジア的生産様式理解とそれを包み込む人類史的規模における社会構成体移行論は、ちょうど、黒田と太田をつなぐ媒介、環の役割を果たしているようにみえる。さらには、メロッティ (Melotti) なども同様の発展図式を掲げており¹³⁾、多系的発展論が、国内外をとわず、マルクス史家に広く受容され始めたことを示している。

福富正実の多系的発展論も、このメロッティ等の構想と共通点が多い (福富, 1970b)。上述のごとく福富正実もまた、太田秀通と同じく、1950年代末以後、精力的に多系的発展論を唱えていたことでよく知られている。論壇に登場していた以来、福富は、アジア的生産様式→アジア的生産様式、古典古代的共同体→古典古代的生産様式、ゲルマン的共同体→封建的生産様式へと、本源的共同体の諸形態によりそれぞれコースを別にして発展するとして、その多系発展説を主張していたが、それでもなお、第二次論争以前においては、アジア的生産様式の社会構成 (総体的奴隷制) を奴隷制的社会構成に属するものと規定しており、なお奴隷制の遍在性に顧慮を払っていたことがわかる。だが、第二次論争勃発以後は、そのような顧慮すらも完全に払拭している。

福富は、第二次論争勃発後も、それ以前と同じく一貫して、論争の高揚のために、努力を払っていた。国際的な論争が再開されるやいなや、1965年以後、『山口経済学雑誌』、『東亜経済研究』等において、つぎつぎとソ連・東欧における論争を翻訳・紹介している。福富 (1969) は、その成果を集成したものである。また福富 (1970b) は、その多系的発展論を詳細に展開したものであるが、とくアジア的生産様式について、それを包み込むエコ・システムの重要性を説いて、説得力がある。当時の学界の状況からいえば、そのような議論は、地理的環境決定論として批判される危険性が大きかった。その点においても、同書は論争への大きな貢献であった。

福富はスターリンの歴史発展の五段階説だけではなく、大塚・塩沢説もま

た、同じく直線史観であることを批判し、本源的共同体の諸形態により、それぞれ異なった敵対的経済的社会構成（総体的奴隷制、奴隷制、農奴制）へと発展することを述べ、原始共同体社会から前資本制的生産様式を経て資本制的生産様式へといたる、人類史における発展経路の多様性を説いている。

だが、誰もが世界史の基本法則の再検討を叫ぶようになり、原・芝原説が一世を風靡するようになった頃から、福富の論争へのスタンスに変化が生まれたように思われる。福富はアジア的生産様式論争の促進者としての役割から、次第に、自説の強硬な主張者としての立場に移っていく。1972年以後は、アジア的生産様式論の提唱者のなかでも、福富固有の主張である国家的封建制説を強く押し出すようになる。福富は、アジア的社会における、国家以前の共同職務執行機関の段階、貢納制にもとづく総括的統一体のもとにおける下位共同体の搾取の段階——すなわち共同体関係を通した階級社会の形成の段階、そして国家のもとにおける統合が進み、国家による共同体成員に対する地租（租税＋地代）を通した搾取の段階、これらの三つの段階を峻別する。アジア的生産様式とは、第二の段階であり、第三の段階はアジア的生産様式ではなく、国家的封建制であり、マルクスは両者を厳密に区別していたと述べる。さらに、その後、第二の段階、共同体関係を通した階級関係にもとづく敵対的経済的社会構成＝アジア的生産様式の社会を、第一の段階と同じく、人格的隷属関係にもとづく支配（第一次構成）とし、人格的隷属関係のなかに物的隷属関係にもとづく支配（第二次構成）が入りこむ第三の段階＝国家的封建制とは、その点において厳しく区別されると主張するにいたる（福富、1981）。

福富の国家的封建制論は戦前の早川二郎の国家的封建制論の継承であった。この福富の国家的封建制論は、さまざまに参照されることはあったとしても、賛同者を見出してはいないという意味で、福富独自の主張であった。だが、国家的封建制論は、中村哲の国家的奴隷説および国家的農奴制説、同じく近藤治および峰岸純夫のアジア的封建制説、小谷汪之の中世インド封建

制論、さらに永原慶二のアジアにおける封建制理解等と強い関連を有し、それらは共通の問題意識群に属するといってもよく、けっして孤立した見解というわけではない(後述)。

そのほか、多系の発展論の提唱者として望月清司をあげることができる。望月は、奴隸制と農奴制の並行的発展——「古代世界における奴隸制もしくは農奴制」および「中世における奴隸制もしくは農奴制」——を唱え、さらに古典古代世界(古典古代的諸生産様式から構成される)と中世西欧世界(封建的諸生産様式から構成される)の並列性を主張している。望月清司(1973b)の一節に、「人類がそれぞれの地域的・歴史的諸条件のなかで創り出した、アジア・地中海世界(アルプス以南)・西欧世界(アルプス以北)という三つの文明圏は、それぞれが継承した本源的ゲマインヴェーゼンの解体形態に根源的に規定された、現代における異質の三文明圏なのである。マルクスにおける『発展段階』のあのシェーマ(『経済学批判』序言における、アジア的、古典古代的、封建的、近代ブルジョア的生産様式のこと——福本)は、単線継起的ではなく複合的併存的であった」(望月, 1973b: p.556)と述べた部分があり、アジア的(諸)生産様式をも含めた、歴史発展の多様性を構想していることがわかる。また、望月の「アジア的共同体」に関する問題提起(望月, 1971, 1972b)にも啓発される点が多い⁽⁴⁾。だが、それにもかかわらず、望月は、アジア的生産様式への直接的な言及は慎重に避けており、残念ながらこれ以上詳しく触れることができない。

iii 世界史の論理

ここでいう世界史とは、世界史の基本法則における世界史とは異なった意味をもつ。というより、世界史の基本法則における世界史とは、実はまったく世界史的ではなかった、そこから説明しなければならない。世界史の基本法則とは、その名称とは反対に、きわめて一国的な、あるいは一民族的な法則であった。つまり、どの国も、どの民族も、原始共同体社会→奴隸制→封

建制→資本主義→社会主義への段階をたどって発展するという意味で、発展段階の普遍性を主張していても、それは一国ごと、民族ごとに発展するのであって、そこになにか世界史的な関連があるわけではなかったからである。もし、関連があったとしても、せいぜいが隣国や隣接民族から影響を受けるという程度のものであり、それさえも発展の内因論の立場にたてば、否定されざるをえないものであった。

前述したように、世界的なレベルにおける地域史（地域世界史）の研究が進み、基本法則の例外が頻出する。それをとびこえ論で回避しようにも、そのとびこえが常態化し、法則そのものが適用できなくなっていく。どの民族、どの国家も同じように世界史の基本法則（五段階説）の適用が可能であるとは、誰も考えることができなくなった。世界史の基本法則の再検討が叫ばれた1960年代、世界史の論理が登場する。つまり、個々の国家や民族ではなく、多様性や不均等性を含みながらも、地域世界史およびそれを包括した人類史として、歴史発展を構想しようとするものである。遠山茂樹「世界史における地域史の問題点」（歴史学研究会1965年度大会における提起）がその転機だとされている。1970年代に入るや、世界史の基本法則は次第に言及されなくなる。世界史の基本法則の再検討というキャッチフレーズすら稀になっていく。隔世の感があるといわざるをえない⁹⁹。

だが、世界史の基本法則に代わって勢力を得た感のある、この世界史の論理もしくは世界史説は、一国では解決できないことを、すなわち一国規模では成立しえない世界史の基本法則を、世界史のレベルで復権しようとするものである、ということもできる。ただし、この場合、その理論的足場は、ほかでもなく『経済学批判』序言の「定式」である。もうスターリンの手垢にまみれた「歴史発展の五段階説」を典拠とするわけにはいかないのである。そうである以上、なんらかの形で、発展段階のなかにアジア的生産様式を位置づけたいわけにはいかない。そのため、アジア的生産様式が何者であるかをあらかじめ決定（規定）しておかなければならない。1970年前後におい

て、芝原・原が、林直道が、アジア的生産様式＝原始共同体社会の生産様式説を掲げて論壇に登場したことで、そのことは無関係ではない。

世界史の基本法則から世界史説への移行を媒介しているものは、この定式への回帰である。1970年代に入るや、アジア的生産様式概念そのものを否定するものは、なお40年代および50年代と同じく、アジア的生産様式概念抜きの総体的奴隷制を主張する石母田正を除いて、ほぼ存在しなくなるのも、上記と同じ理由からであった。しかし、それは学界の大勢が旧説すなわち「歴史発展の五段階説」の放棄や否定につながったという意味ではない。むしろ、旧説は形を変えつつ依然として有力な地歩を占め続けたといっている。形式は変わったが、内容は残ったといわざるをえない。世界史説は、その意味において、一方では世界史の基本法則に代わるものとして登場したと同時に、もう一方ではその継承者としての役割を果たしたといえる。

太田秀通や黒田俊雄が、多系発展説であるとともに、それを世界史と構想していることについては、すでに言及した。たとえば黒田は「…人類史は、単一・単系の展開ではなく、民族により地域により多様性と発展差をみせながら展開する。だがそのような差異をみせながらも、しかも大きくは人類史的発展段階の統一性＝構造をもちながら展開する。そして、それを確認することは、おくれた地域や民族の役割と世界史を前進させる事業への参加を明らかにする手がかりを見出すことになる」とともに、ある地域や民族が『歴史の発展段階』を『とびこえ』という問題を解決することになる。つまり、一国史的・一民族史的「とびこえ」が、人類史的には実は『とびこえ』でなくなる、あるいは『とびこえ』が当然になるのである」(黒田, 1974 : p. 372)と述べ、多様性の統一が、人類史的スケールにおいてしかありえないことを指摘している。また太田秀通(1978b)は、マルクスの世界史像とは「世界史の具体的な発展過程を、民族と地域を異にしつつ新たな発展段階を劃する社会構成の前進的な諸時代として捉え、指導的傾向に普遍的合法則性を見いだしつつ諸民族、諸地域の発展の世界史上の位置づけを明らかにした」もの

であり、かつ「ここでは一系発展か多系発展かは二者択一の問題ではなく、多様な発展史を示す諸民族の多系発展を、世界史上の一系発展の系列のなかに歴史的に位置づけ、発展の合法則性は、より深いところで、すなわち生産力と生産関係の矛盾の展開としての生産の発展という基本的立場に立って捉えられ」（太田，1978b：p. 163）ているとして、発展の多様性と合法則性との関わりを明らかにしているが、ここから『世界史の基本法則』の再検討は、基本法則の廃棄であってはならない」（p. 159）という太田の根本的な構えが出てくるのは当然である。

熊野聰（1976）は、そのエンゲルス国家論への熱烈な擁護がなければ、歴研主流のそれとはずいぶんおもむきを異にした印象を受ける著作である。熊野は従来の単系発展説、多系発展説をともに批判し、世界史の観点を強調する。「単系説に反対する二つの方向がある。一つは多系発展説、一つは『世界史』説である。…多系説はさまざまな色合いをもつが、福富説のばあい、人類の最初期に原始共同体がどの民族にもみられるし、資本制生産様式がすべての民族を一つの世界史になげこむ、また社会主義において自主的であると同時に統一的な真の世界史が成立する、という歴史認識と展望をもったうえで、原始共同体と資本主義の中間にあたる時期（マルクスの第二次的構成）は、民族のおかれた諸条件によってさまざまな形態をとりうる、と考える。これを福富氏は『階級形成の多様性』と見事によんでいる。したがってアジア的、古代的（というのはこのばあい、古典古代的）、封建的の三つの生産様式は相互に内的な意味での発展段階ではなくて、類型的な形態だということになる」と福富を評価した後、「この見解の、わたくしに思われるかぎりでの、最大の欠陥は、世界史でないことである。…つまり多系説は、はじめと終りに世界史があるが、前近代は個別史の足し算であって、その点では単系説と等しい」（熊野，1976：p. 193）と切り捨ててみせる。熊野にとって、『経済学批判』序言における定式「アジア的、古代的¹⁴、封建的」は発展段階的な社会構成 Formation ではあるが、ふつう考えられているよ

うな、それらの発展段階的な社会構成が、一方から他方へと継起的に形態転化するのではなく、たとえば古代から中世への移行とは、古代的生産様式が主導的な役割をはたした一つの世界から、封建的生産様式に主導される新しい世界へ移行することを意味する。つまり、一つの世界の構造転換、世界史の段階的移行が生じたのだと主張する。

それに対して、『諸形態』における「アジア的、古典古代的、ゲルマン的」とは、類型的な共同体の「諸形態」Formenということになる。それらの言及にもかかわらず、熊野はアジア的生産様式に関してはそれ以上具体的に述べていない。1970年代から80年代にかけての、熊野のゲルマンの共同体に関する著作に、独自の視点があり、さらに封建制論においても独自の構想をもっていただけに、熊野独自のアジア的生産様式論——それが肯定論であろうと否定論であろうと——の提出がのぞまれていたところであった。

世界史の論理を強調する論者に滝村隆一がいる。ただ、滝村の理論活動は世界史の基本法則やその再検討とはまったく無縁であった。滝村はそのユニークな国家論（滝村国家論）の提唱者として知られている。滝村国家論は「二重の国家」説であり、それは〈共同体—即—国家〉および〈共同体—内—国家〉の、二重の視点によって支えられている。二重の視点による滝村国家論の切り口はきわめて斬新であり、かつ明解であった。

方法としての世界史について、滝村は次のように述べる。「これは、六九年以来私の一貫した主張であるが、形式的にはヘーゲルから継承したマルクスの〈世界史〉なる概念とは、いわゆる直接の時代的世界性、つまり時々の時代として現象する場所的・空間的な意味での世界性を意味するものでもなければ、また、個別歴史の機械的な集合ないし総体としての世界史をさすでもない。あくまで時代的世界の推移を数世紀という巨視的な射程において観察して、時々の時代の尖端をゆく、あるいはその尖端に躍り出た諸民族が、経済・政治・文化の統一的な様式において、従前支配的だったそれを質的に凌駕する現実的可能性を把持することによって君臨するに到ったとき、

この新たに到来せる統一的様式をその根柢的な原理すなわち高度の一般的論理において抽象・把握するところに成立する概念である」として、マルクスはこのような社会構成の世界史的発展を、とくに基底的な経済的社会構成に即して、アジア的、古代的、封建的、および近代ブルジョアの生産様式をあげ、定式化したのであるとする（滝村、1976：p. 82）。したがって、唯物史観における世界史の発展史観は、個別実証史学の直接的方法として提起されたものではない。歴史的事象に対する実証的追究の方法ではなく、歴史的事象に対する一般的な社会事象としての、高度の原理的解明の方法として確立されたものである。というのも、「政治的または経済的な社会事象は、直接には人間社会の歴史的発展、従ってとりもなおさず〈アジア的〉、〈古代的〉、〈中世的〉、〈近代的〉な〈世界史的〉発展段階を通じて、その本来的性格に対応した内的諸契機を全面的に開花せしめる」ものであるからだと述べる。

滝村の用語、文体、論理展開には、独特なものがあり、今日的時点で読むには抵抗を感じるかも知れないが、前のパラグラフにおける「尖端に躍り出した諸民族」とか「君臨する」といった表現は、国家興亡史もしくは国家論を前提とした記述であることを念頭におけば理解しやすくなるはずである。引用された記述からみれば、滝村はやや生硬に世界史の論理を前面に押し出し、アジア的、古代的、封建的、近代ブルジョア的らが、継起的、段階的につながりつつ、発展してきたと述べているようにみえるが、実際には——とくに滝村隆一（1982）においては——、部族国家（原始共同体社会）から、アジア的国家、古典古代の国家、中世国家へは、それぞれ並列的に形成されるのであり、アジア的、古典古代的、中世の国家のそれぞれは、互に移行関係にないことから、滝村が多系発展説を踏まえ、世界史的な発展を強調しているのだということがわかる。

Ⅳ 第二次論争の地平

i 論争の諸相——小括

1965以後の第二次論争をふりかえって、それぞれ論者たちがアジア的生産様式に関してどのような見解を主張したのか、あるいはどのような見解に与したのか、それを簡単にまとめると、以下のようになる¹⁹⁾。

①世界史の基本法則すなわち歴史発展の五段階説を依然として擁護する人々

a 過渡的生産様式説

小林良正 農業共同体

b 他の生産様式もしくは社会構成に等しいとするもの

手嶋正毅 古代東洋奴隷制

林 直道 原始共同体的生産様式 (≠ 総体的奴隷制)

芝原拓自・原秀三郎 原始共同体的生産様式 (= 総体的奴隷制)

石母田正 総体的奴隷制 (≠ 貢納制)

中村 哲 国家的奴隷制・国家的農奴制

吉田 晶 総体的奴隷制 (二段階説)

②独自の生産様式概念としてのアジア的生産様式

なお、ここでのポイントは、総体的奴隷制は奴隷制ではないということ。

a 継起的な発展段階説 (六段階発展論)

塩沢君夫 貢納制

b 多系発展説

福富正実 貢納制 (三系発展説)

c 世界史的発展段階説

黒田俊雄 貢納制

峰岸純夫 アジア的隷農制

近藤 治 総体的奴隷制

太田秀通 第三範疇論（二系発展説→多系発展説）

吉村武彦 総体的奴隷制＝アジア的隷農制（第三範疇論）

③マルクス歴史理論の新解釈

平田清明 共同体的生産様式説（総体的奴隷制は意識関係行為）

望月清司 複合併存的発展説（総体的奴隷制は比喩）

どのようなことであれ、分類は難しい。それぞれの学説は、一つの用語で形容しうるほどシンプルでもない。それゆえ、それぞれが何説もしくは何論を唱えているかを一語で表しても、それで割り切れるわけではない。ただ、各理論家たちのアジア的生産様式論に表題をつければという、条件をもってようやく成立するものでしかない。付言すれば、アジア的生産様式＝総体的奴隷制を否定するものは、林直道を除いて、ほとんどいない。ただ、総体的奴隷制の奴隷が、如何なる奴隷であるのか（ないのか）について、論者の意見は分かれる。とくにこの問題については①の②の間に大きな区別がある。またアジア的生産様式のもとにおける階級関係が、主に貢納制であることも、多数のものが認めている。

①と②と異なって分類されたとしても、その違いは、論者によっては、それほど大きなものではない。同じ理論的系譜にあるものでも、①と②に分けざるをえなかったものもある。たとえば、石母田正と吉村武彦の相違、同じく中村哲と近藤治の相違である。石母田新説（首長制論）と吉村の古代社会論は、理論的な継承関係にある。だが、吉村は、その総体的奴隷制における直接生産者を、太田秀通のいう隷属農民としており、石母田とは別の世界史的な発展段階についての構想をもっているように思われる。石母田正は、総体的奴隷制をあくまで奴隷制範疇に属するものとする立場を、最後まで変更することはなかった。近藤治は中村哲に近いが、古代奴隷制とも封建制とも異なったアジア独自の社会構成としてアジア的生産様式を捉えており、中村のようにそれを国家的奴隷制（奴隷制のカテゴリーに属する）や国家的農奴

制(封建制のカテゴリーに属する)に解消はしていない。また、中村の国家的奴隷制→国家的農奴制への発展を、アジア的生産様式→アジア的封建制への発展と読み換えており、これはむしろ峰岸や福富に近いといえる。

②bと②cの違いは、論者によって極めて小さい。ただ、福富はたとえ世界史的な発展段階論としても、奴隷制をその不可欠な一段階として位置づけることに反対している。なお、福富自身は、1970年代末においては、太田と自分の間の相違はほとんどなくなったと、両者の見解の接近を表明している(福富, 1981: 113p)。熊野聰の位置づけは難しいが、熊野の太田秀通への書評(熊野, 1979)によれば、アジア的隷農は第三範疇ではあるが、太田の直接生産者の第三範疇=隷属農民が、農奴をも含む概念であることによって徹底性を欠くと批判しており——農奴=第二範疇であり、農奴を含めた第三範疇は第三範疇ではなくなり、第二範疇の手直しにすぎなくなる——、上記の分類でいえば、②のc(世界史的発展段階説)であると考えられる。

また、③として平田、望月を別格に扱ったのは、彼らの著書なり議論なりを、アジア的生産様式論として分類することができず、かといって第二次論争はかれら抜きでは語れない以上、やむをえず項を別にして付載した。

ii 共同体と市民社会

日本のアジア的生産様式論争において、特に第二次論争において、アジア的生産様式論とはとりもなおさず、アジア的共同体の問題であった。アジア的生産様式論とアジア的共同体論は、同一の問題群(アジア的社会論)に属していたといえる。その典拠となったのが、『資本制生産に先行する諸形態』であることは、いうまでもない。アジア的生産様式論が共同体論に偏重していたこと、これには幾つかの理由がある。

まず、前近代の社会が共同体から成り立っているという、われわれの先入観(憶見)の存在をあげなければならない。近代市民社会成立以前の社会は、共同体社会である、もしくは共同体を基礎とする社会であるという考えは、

いわば当時の常識であり、疑いを挟む余地のないものと思われていた。幸か不幸か、マルクスの、1850年代から1880年代、その最晩年にいたるまでの、アジア社会論もまた共同体を基礎としていた。マルクスもまた、われわれと同じように、洋の東西を問わず前近代に共同体抜きの社会を想定できなかったのである。西欧と日本という、中世に強力な村落共同体を持ちえた社会に生まれ育ったものもつ憶見であったといわざるをえない。

共同体論が第二次論争におけるアジア的生産様式論の主流となったもう一つの大きな理由は、ウィットフォーゲル『オリエンタル・デスポティズム』（1957）以後、アジア的生産様式のもっとも重要な指標となっていた灌漑・治水を含む大規模公共事業が、立論の根拠として十分に利用できなくなっていた事情をあげなければならない。

戦前の論争において、マジャール、ウィットフォーゲル等アジア派の最大の論拠は、アジア（乾燥アジア）における灌漑・治水などの大規模公共事業の存在であった。それらの強調は、「水浸しの理論」として揶揄され、批判の十字砲火を浴びる結果となった。地理的環境の重視に対してはプレハノフ主義との非難が浴びせられるのがつねであった。イデオロギーの支配のもとでは、理論家たちを黙らせるのには、政治的批判、レッテル貼りが一番有効であった。公式教義は、歴史発展を単純化されたエレメント（生産力と生産関係）の相互作用に還元し、かつ発展は一国もしくは一民族におけるその単純なエレメント＝内因の働きによるものであり、地理的環境（外因）はその発展を遅らせたり速めたりすることはできても、発展そのものをもたらしものではないと宣言していた。

だが、それにもかかわらず、マルクス・エンゲルスの著作から、アジアとくに四大文明の後継地域における灌漑や治水の重要性の指摘や、あるいは灌漑・治水と専制国家の結びつきを示す文章を多数抜き出すことは容易であった。しかし1957年、冷戦の最中に発表されたウィットフォーゲル『オリエンタル・デスポティズム』は、議論の前提そのものを吹き飛ばすことになっ

た。それは、灌漑・治水を無視したからではない。逆に、灌漑・治水を基礎とした東洋的専制主義（水力社会）こそ、20世紀の社会主義（ソ連、中国などの共産主義国家）、すなわちウィットフォークルにとっての全体主義をもたらした元凶であると強く主張するものであった。1930年代における治水・灌漑を中核とするアジア的生産様式論は、1950年代、共産主義＝全体主義を理論的解明する水力理論として再登場することになった。水力理論＝反共理論である以上、単なる灌漑・治水の重視でさえ、反共理論への加担と受け取られかねなかった。第二次論争から灌漑・治水が、論拠として用いられなくなったもの当然といえは当然であった。

また、共同体論は国家論とも理論的な整合性がとりやすく、その点においても、流行しやすい側面をもっていた。さらに共同体論は、アジア的生産様式論の指標である、私的土地所有の不在および専制国家＝総括的統一体といった概念に対して、理論的適合性をもっている⁽¹⁸⁾。

わが国においては、アジア的生産様式の特徴とされる①大規模公共事業、②アジア的共同体の長期にわたる残存、③私的な土地所有の不在、④デスボティズム、⑤農工の強固な結合等、のうち、共同体論は②③④をカバーするものとして、アジア的生産様式論の中心にすえられることになったのである。

歴史理論のテーマとして共同体論が問題となったのは、具体的には大塚久雄『共同体の基礎理論』（1955）以後のことである。大塚は「…封建的生産様式の崩壊、他面から云えば、資本主義的生産様式の発生と云う変革点を境界として、世界史はある意味で大きく二つに分けることができる。と云うのは、この変革を境界としてそれ以前の生産諸様式は、それぞれの特性はあるにせよ、いずれもその根底において『共同体』Gemeindeとして編成され、その上に打ちたてられていたのに対して、それ以後の生産諸様式はそうした『共同体』的構成を全く欠いていると云う決定的な相異を両者の間に見いだすからである」（大塚、1969：p. 7）と述べ、近代以前の社会が共同体を基礎とする社会であり、それ以後の社会とその点が決定的に異なることを主張

した。大塚共同体論は社会科学や歴史理論の分野に大きな影響を及ぼしたが、大塚を支持するしないにかかわらず、この共同体をもって歴史を二分する思考法は、広く受け入れられることとなった。共同体の対立概念として市民社会を復活させ——マルクスの失われた概念として——、共同体から市民社会への、分業および所有の発展として、人類史を再構築すべきだと主張したのが、平田清明（1969, p. 64）、望月清司（1973a）であり、再開されたアジア的生産様式論争（第二次論争）の理論的地平を高めたもの、それらを含む彼らの問題提起であったことはすでに述べた。共同体と市民社会をもって、前近代および近代の歴史を総括することは、福富正実、太田秀通らにおいても同様であった。

ここで執拗に共同体から市民社会へという人類史の構想を問題にしているのは、少なくともアジアの歴史に、この図式があてはまらないからにほかならない。資本主義的な世界システムに組み込まれる以前のアジアにおいて、われわれのイメージする共同体が存在した地域は、おそらく日本だけであろう。判定は微妙であるが、ベトナムやインドネシアを加えることができるかもしれない。だが、アジア的生産様式論が主として問題とするような、中国、インド、中近東（エジプトも含めて）の諸国においては、われわれのイメージする共同体は、古代は別として（原初的な共同体およびその残存形態は存在したかもしれないが）、その後の歴史に存在しないといっていよい。それを最初に明らかにしたのは、戦前の満鉄が行った農村慣行調査であり、それらの資料にもとづいて戦後長期にわたって続けられた中国農村社会論の成果であった。しかし、それらは、アジア的生産様式論争にほとんどといって反映されなかった。

西欧中世や日本中近世のような村落共同体が存在しないとしても、前近代であるかぎり、なんらかの共同体は存在するであろう、そのような含みで議論がなされていたように見える。小農民経営は、なんらかの共同（協働）関係抜きでは、それを維持することさえ難しい。その共同関係は共同体という

形をとるはずであり、したがって共同体は存在する。たぶん、このような論理が実証と照らし合わせることなく、いわば常識化されていたのであろう。また、肝心のアジア研究者も、少数の例外(たとえば小谷汪之)を除いては、それにあえて異をとなえていなかったようにみえる⁹⁹。

再開されたアジア的生産様式論争において、その理論の中核たるアジア的共同体、この概念がアジアの前近代の歴史を読み解く鍵として、きわめて不十分なものであるということこそ、歴史の皮肉以外のなにものでもない。マジャー、ウィットフォーゲル等、戦前のアジア的生産様式論は、共同体論に主軸をおいてはおらず、また再開された国際的論争においても、『諸形態』との関わりから、共同体の比重は以前に比べて増していたとはいえ、日本のように偏重することはなかった。

iii アジア的封建制

世界史の基本法則の再検討から、マルクスの定式への回帰がすすむなか、アジア的生産様式は、理論家(歴史理論を射程に入れながら歴史を構想しようとする研究者)たちの間で一定の重みをもって語られるようになっていく。それが1970年代後半の状況であった。アジアの古代において、何らかの意味で、アジア的生産様式もしくはそれに相当する社会構成が存在していたと考える以外に、定式との整合性をたてることができなくなりつつあった。だが、この場合、難しいのは、アジア的社会において、古代以後の社会経済構成をどのように構想するのかであった。というのも、マルクス・エンゲルスの文献によるかぎり(個々のきれぎれの記述を除くとすれば)、アジアにおける封建制は、日本以外にその存在を認められていなかったからである。もし、従前のように世界史の基本法則や歴史発展の五段階論に依拠することができるならば、封建制の普遍性は論証する必要もなく、アジアにおける封建制は確固とした理論的地位が与えられており、誰もそれに悩む必要はなかったであろう。だが、それがもう依拠できない以上、理論家たちは、そ

れぞれ新たに理論的根拠を提示する必要を迫られることになった。

だが、実際には、当時（1970年代後半）マルクス史家の間で、中国、インド、中近東の歴史に封建制（農奴制）を認めない研究者はごく少数であった。そこが、強く疑義がだされていた古代奴隷制との違いであった。もし、仮に、アジアの歴史に奴隷制も封建制も認めないとすれば、アジアの歴史は古代以後、資本主義的世界システムに組み込まれるまで、一貫して、アジア的生産様式もしくはそれに相当する社会構成に覆われていたことになる。かのアジア的停滞論と同じ図式に陥ることになった。そこまで大胆な構想を述べることができるものは、本当に例外的な存在であった⁹⁹。

アジアにおける封建制を認める人々、具体的には朝鮮、中国、インド、中近東等を対象としたマルクス史家たちが、自らが対象とする個々の国家や地域に、封建制の存在を認める時、マルクス主義の創始者であるマルクス・エンゲルスが、それを認めていなかったなどと意識することはない。それに気づく必要もなかったであろう。研究者たちは、アジアの個々の国家や地域の封建制を、所与として受け取ったのである。戦前、戦後において普遍の真理であった歴史発展の五段階論に沿って、個々の国々の歴史に封建制は確固とした位置を占めてしまっていたのである。そうである以上、理論家たちは別として、一般の研究者たちは、その所与として受け取ったアジアにおける封建制をそのまま使用するのがふつうであった。だが、理論家たちは、そういうわけにはいかなかった。マルクス・エンゲルスに、アジアの封建制の概念がないということは、誰かがそれに気づき発表すれば、他の理論家たちもそれを無視することはできなくなる。

マルクスの、いわゆる「コヴァレフスキー・ノート」（コヴァレフスキー『共同体の土地所有、その崩壊の諸原因、経過および諸結果』からの抜粋および評注）が発表された時、それは誰の目にも明らかとなった。マルクスは、この手稿において、コヴァレフスキーが認めたインド史における封建制を、明確に否定していたのである。マルクスは、インドにのみ封建制を否定

したのではない。マルクスに、そしておそらくエンゲルスにも、日本以外のアジアの歴史に封建制の存在を認めた言及がないということが重要なのである。

この点は、きわめて重大な難問をアジアをフィールドとするマルクス史家につきつけるものである。誰もが自国の歴史に用いている封建制が、マルクスに従うかぎり、ほとんどのアジアの国々に適用できないということは、おそらく彼らにとって想像外のことであったであろう。なぜなら、マルクス史家にとって封建制とはまず農奴制のことであり、そして直接生産者である農奴と、その農奴から経済外的強制を用いて剰余労働および剰余生産物を取得する農奴主（荘園領主や地主貴族）との生産関係（階級関係）こそ、封建制規定の要であった。マルクス史家は、農奴と農奴主関係およびそれに類似した関係（たとえば地主制）があるかぎり、その社会に封建制を認めてきたのである。それが、レーニン『ロシアにおける資本主義の発展』以来のマルクス主義の封建制の定義であった。そして、そのような封建制の定義は、マルクスの唯物史観の公式（『経済学批判』序言）における、経済的社会構成や生産様式概念に一致するものと、だれもが思い込んできた。つまり、経済的社会構成を決定するものは、上部構造ではなく、土台である。土台すなわち経済構造であり、生産力と生産関係の総和や総体から成り立つ。とすれば、先の封建制規定に誤りはないはずであった。ところが、「コヴァレフスキー・ノート」の例など、マルクスやエンゲルスの実際の議論からは、唯物史観の公式がいう土台だけでは、封建制を十分に規定することはできないことがわかる。というのも、個々の問題に具体的な解答を迫られた場合における、マルクスの封建制規定は、つねに、土台だけではなく——明示的ではないが——上部構造（つまり知行恩貸制や主従制といった法制史的概念）への参照を含んでいるからである。

「コヴァレフスキー・ノート」については、1972年、そのインドにかかわる概要を論じたガマユノフの二つの論文が、福富正実によって訳出されてお

り、すでにその時点で、日本の理論家たちにマルクスのインド封建制否定論が知られていたことになる（『コヴァレフスキー・ノート』の全訳は、『マルクス・エンゲルス全集』補巻4〔1980年〕、に収録されている）。だが、それにもかかわらず福富の国家的封建制論が撤回されることはなかった。福富は、日本ばかりでなく、中国やインドなどのアジア諸国においても、古代アジア的生産様式に続く社会構成は、律令期日本のような国家的封建制であると主張していた。中国、インド、中近東にみられるような、私的土地所有が存在しないか、存在したとしても未発達な段階における（すなわち、土地の私的所有が、地主・小作関係を成立させてはいるが、領主の隷属農民に対する領有支配関係にまで展開しない段階における）、専制国家支配の、国家と小農民の生産関係こそが国家的封建制であり、その収取関係は、例の国家＝地主に対する租税的地代（租税＋地代）の形態をとる。

福富は自説を、コレスニツキーや松木栄三の初期封建制論で補強している。コスレニツキーや松木によれば、ヨーロッパ初期封建制においても、統一した王権が比較的強固な国家組織としてまず成立し、軍事力および行政機構は王権のもとに集中されていたこと、そして共同体農民の国家に対する臣従関係を通して、租税的地代が収取されていたことを指摘し、荘園制や領主制は、その公権の分有や分与として形成されたこと、同時に、王権が課す軍役や租税負担が自由農民を零落させ、荘園や領主への私的隷属関係の深まりが農奴制を成立させたと述べている。福富は、「このヨーロッパ初期中世における国家的諸義務を直接負担する共同体農民たちの隷属制との共通性」（福富、1981：p. 396）ゆえに、日本の律令制社会をも、初期封建制すなわち国家的封建制とみなし、さらにこの「封建的搾取の最初の形態」は、日本以外のアジアにも存在する、すなわち小経営的生産様式のもっとも初期の発展段階に対応しているアジアに特徴的な「租税的地代」がそれであると主張する。それゆえ、福富にとって、アジアにおいても封建制は成立する。

中村哲は、マルクス・エンゲルスの封建制規定が日本以外のアジアに適応

されていないということを十分に理解しつつ、アジア的封建制概念を打ちたてようとした。そこに、中村の特徴があり、理論家としての意気込みが感じられる。前述のごとく、中村によれば、アジア的共同体やアジア的生産様式といった概念は、未熟な、不十分なものであり、それらを、マルクス・エンゲルスの理論の到達点から再構成しなければならないと明確に述べている。さらに、アジア的とかヨーロッパ的とかという言葉は、それ自体では何ら概念内容を示さないから使うべきではないと述べ、ヨーロッパ、アジアを含めた世界史的視野から、経済的社会構成の再構成をはかっている。その結果、前近代アジアの社会構成を示すものとして得られたのが、国家的奴隷制と国家的農奴制の二つの概念である。国家的奴隷制が、アジア的生産様式や総体的奴隷制に相当するものであることはすでに述べた。国家的農奴制とは、ヨーロッパ的な封建制が展開しなかったアジア諸国の中世を対象として、その社会構成をマルクス・エンゲルスの歴史理論の検討を踏まえて、あらためて構築したものである。アジア中世を封建制と規定することは、封建制概念の厳密性を損なうということが、この国家的農奴制概念の成立の前提となっていることが注目される。

国家的農奴制とは、当然にも、国家的奴隷制の解体とともに成立する。土地所有はまだ国家的土地所有が優位にあり、私的土地所有とくに大土地私有は、国家的土地所有と結合しつつ、そのもとにおける占有または用益という形でしか存在しない。農民はすでに小経営的生産様式の主体として形成され、それゆえ、土地に対する名目的な所有権をもっている国家＝専制君主が経済外的強制によって小経営農民から剰余労働を搾取する。これは、基本的に農奴制であり、国家＝専制君主は農奴主であり、公民（農民）は農奴である。国家による剰余労働搾取＝地代は国家に対する租税という形態をとる（中村、1977：p. 191）。つまり、中村は、農奴制を抽象的次元でとらえれば、国家的農奴制も封建的農奴制（ヨーロッパ的封建制）も同じ性格をもっており、農奴主が多数の私人であるか国家＝専制君主個人であるか、農奴が

私的隷属民であるか国家に隷属する公民であるか、が両者の違いであると述べる。

中村に従い、アジアの古代および中世を、国家的奴隷制から国家的農奴制への展開として考察すれば、アジア諸国の社会構成の歴史をうまく説明できるようにみえる。だが、どのように形容しようと、奴隷制をアジア古代の共同体農民に適用することはできない。それゆえ、近藤治は国家的奴隷制→国家的農奴制を、アジア的生産様式→アジア的封建制（アジア的隷農制）への展開へと組みかえ、インド史に適用している。アジア的封建制の論拠として、エンゲルス『反デューリング論』における、東洋に「トルコ人がはじめて、彼等の征服した国々に一種の地主的封建制度を導入した」との一節をあげ、インドも含むアジアにおける封建制の存在を肯定したものと理解している。その一節をも含めてマルクス・エンゲルスは、アジアにおける封建制の存在を否定していると理解する中村と、近藤は、その点において見解を異にしているが、全体的な文脈からすれば、中村の見方の方が、マルクス・エンゲルスのアジア観の実際をより捉えていると考えられる⁹⁰。

以上のような福富正実、中村哲、近藤治らの努力は、はたして成功したのだろうか。残念ながら、福富、近藤らの労作によってアジア的封建制が根拠づけられたとはいえない。また、中村の国家的農奴制もまた、マルクスのアジア的社会論に整合しているとはいえない。国家的封建制とか、国家的奴隷制、国家的農奴制というように、アジアの奴隷制や封建制（農奴制）の規定に、つねに国家を冠しなければ社会構成を定義しえない、あるいは発展段階論を構築しえないということは、アジアにおける奴隷制や封建制（農奴制）が、特殊である、すなわち古典古代の奴隷制や西欧中世の封建制（農奴制）とは異なるということを明らかにしている⁹¹。それを承知で、中村はあえて、封建制概念の厳密さを損なうまいとして、国家的農奴制概念を提起したのだが、マルクス・エンゲルスの理論的到達点を、後の（レーニン以後の）歴史発展の五段階説と同様の発展段階論の見地から眺めており、マルクスの

アジア的社会論の見地から構想しているわけではない。

マルクスがアジアに奴隷制も封建制も認めないのは、マルクスのアジア的社会論が、いわゆる「アジア的生産様式論」における、大規模公共事業、私的土地所有の不在、共同体の孤立、農工の強固な結合の強調にみられるような、ある意味で、かたよった特徴のつかみ方に由来している。だが、そのこと自体、マルクスのマルクスたるゆえんを形づくるものであり、それを未熟、不十分で片付けることは、マルクスのアジア的社会論自体を否定するものにほかならない。マルクス及びエンゲルスにおいては、アジア的社会論をとれば、発展段階論が展開しきれず、発展段階論をいかせば、アジア的社会論が無視されかねない、いわば背中合わせの関係にあったとみることができる²³。

iv エンゲルス『家族、私有財産、国家の起源』への疑義

その最晩年にいたるまで、マルクス主義の創始者たちは、前近代社会の歴史を発展段階論として構想していたわけではない。マルクス・エンゲルスは、『ドイツ・イデオロギー』において、所有形態史および分業展開史についての構想を述べており、さらに『経済学批判要綱』において、人格的依存関係→人格的依存関係をととした物的依存関係→物的依存関係をととした人格的依存関係→人格的依存関係へ、といった依存関係（社会関係の本質）の展開として人類史を構想している。また、共同所有→私的所有→高次における社会的集团的所有といった所有の観点からの巨視的な見方も『資本論』で述べており、発展段階論がなかったというわけではない。

ただ、社会構成や生産様式を中心とした発展段階論は、最後まで明確な形では述べられることはなかった。たとえば、『諸形態』のアジア的、スラヴ的、古典古代的、ゲルマン的らの共同体は、典型的であり、継起的、発展段階的な概念ではなく、また『経済学批判』序言におけるアジア的、古典古代的、封建的、近代ブルジョア的らの各生産様式も、その前資本主義的生産様

式的並びは、発生史的な序列ではあっても、そこに発展や移行の必然性や内在的な法則があったわけではない。言うまでもなく、マルクスの最大の関心は封建社会からの資本主義の発生にあり、その移行や転化の法則の究明であった。

1860年代以降、次第に、原始社会や古代史に対する関心、および、同じことだが、より古い社会制度を残していると考えられる社会に対する関心が深まっていく。メーンやマウラーの、今で言う民族学もしくは人類学に関する著作や、50年代のインド論に加えて、ロシア、アイルランドらについての民族誌や社会誌的著作が読まれ、複合並存的であった、あるいはせいぜい発生史的な序列にすぎなかった、各文明やその社会構成の各々のエレメント（共同体、家族、土地所有、国家ら）の、互いの類似やつながりが明らかになっていく。

だが、それでも、1880年代初頭、マルクスが試みたのは、社会構成体そのものではなく、前資本制的社会構成のエレメントたる共同体の諸形態を、共有と私有の二重性の視点から、二重性の出現、両者の均衡とその破壊として、統一的に把握すること、より具体的には、原古的な型の共同体→原古的共同体の最後の段階（農業共同体）→新しい共同体への発展として記述することであった（「ザスーリッチの手紙への回答下書き」）。後の、歴史発展の五段階説にいきつく社会構成体の発展段階論と比べれば、それはきわめてつましい試みといわざるをえない。だが、このつましさに、たぶん、大きな意義があると思われる。なぜなら、このつましやかな発展の図式は、彼のアジア的社会論とけって矛盾しない。むしろ、適合的なものであった。原古的共同体→農業共同体→新しい共同体（第二次構成）への共同体の発展は、アジア的、スラヴ的、古典古代的、ゲルマン的な各共同体のいずれにも共通するものであったからである。

マルクスの死後、人類史を社会構成の発展段階としてとらえる大きな試みがなされるようになる。エンゲルスは、マルクスの「ザスーリッチの手紙へ

の回答」およびその「下書き」を読むことはなかった。それゆえ、そこに込められた共同体の発展図式を知ることもしなかった。マルクス主義の創始者による社会構成の発展段階論として記述は、『起源』の著者に始まる。だが、この『起源』はモルガン『古代社会』に直接依拠したものであった。それまで、マルクスにせよ、エンゲルスにせよ、他人の著作に全面的に依拠して、経済や歴史について自らの理論や思想を述べるということではなかった。マルクスがいかにモルガンを高く評価して、『古代社会』に関する抜粋および評注からなる「モルガン・ノート」(『古代社会ノート』)を作成していたとしても、それが、モルガンに直接依拠した著作の発表につながると考えるのは早計である。もし、マルクスがモルガンの影響を受けた著作を書いたとしても、それは「コヴァレフスキー・ノート」と「ザスーリッチの手紙への回答下書き」との関係に似たものになったであろう。モルガンの学説は、マルクスの歴史理論のなかに吸収され、モルガンの学説によって、マルクスの著作が占領されるなどといったことはなかったであろう。だが、その占領がエンゲルス『起源』に起きたのである。

このモルガンの学説による『起源』の占領が、その後のマルクス主義にもたらしものは、決定的なものであった。それは、レーニンの継承を経て、スターリンの歴史発展の五段階説に結実する。問題をアジア的生産様式論の関する部分に限れば、まず、『起源』において、それまでのマルクス・エンゲルスのアジア的社会論が削除されたことがあげられる。それは、『反デュリング論』まで、保持していた、国家形成もしくは階級社会形成の二つの道(支配＝隷属関係発生二つの道)、すなわち①共同体の社会的職務の執行機能の自立化(政治的な階級形成)の道と、②私的所有の発展による階級対立の激化(経済的階級形成)、それを抑圧するための国家の成立の道が、『起源』においては、後者の道のみになってしまったことである。それを、吉田晶(1975a, p. 52)や福富正実(1984, p. 495)のように「紙面の都合から」第一の道を詳細に論じることができなかったと額面どおり受けとめることはで

きない。何故なら、その後、エンゲルスは国家形成や階級形成について、アジアの社会に特有なあり方を特に論じることはなかったからである。第一の道に触れないことによって、エンゲルスはアジア的社会論抜きの、人類史の発展段階論を選択したのである。たしかに、『起源』以後のエンゲルスには、『起源』以前と同じような、国家成立に関する、アジアの社会に関する言説が、まったくなくなったわけではない。だが、それはあくまで名残であり、すでにゲシュタルト・チェンジが起きた後の補助的な言説にすぎない。

次に、国家形成や階級形成を第二の道に特化した結果、原始社会から階級社会への移行において——そのモデルを古典古代においたことによって、最初の階級社会が奴隷制社会となってしまったことであった。ついに、原始社会→奴隷制→封建制→資本主義社会という社会構成の発展図式が成立した。その結果、アジア的生产様式は、あるべき位置づけを失ったのである。

現代人類学の成果をまつまでもなく、『起源』は幾つもの弱みを抱えた著書であった。母系制から父系制への移行については、今さら触れる必要がないだろう。何よりも、国家の成立が、社会編成の血縁制から地縁制への移行、共有制から私有制への移行、無階級社会から階級対立への移行などと、すべて同時に起こるという、無理な設定こそ、最大の疑義が生じるところであった（山崎カヲル、1982）。そして、これらは、まさにモルガンの学説を全面的に受け入れたところから生じたのである。滝村隆一（1982）が鋭く批判したように、単系的な歴史発展の構想へ向けた、このようなエンゲルスのモルガン受容が、アジア的社会論を切り捨てることによって、かえって20世紀のマルクス主義歴史理論の不毛を生むことにつながったのである。

それにしても、1970年代にいたっても、マルクス史家におけるエンゲルス『起源』の位置づけの高さは異常である。そして、『起源』への高い評価は、モルガンの擁護につながっている。中村哲（1977）がマルクス・エンゲルスの理論的到達点という時、それは『起源』を指している。また、同じく、熊野聰のような俊英、福富正実のような反骨の学徒までもが、70年代

後半になっても、あるいは80年代前半になっても、エンゲルス国家論の擁護を高らかに謳うのは、奇異としか言いようがない。また再三にわたり、エンゲルス国家論の擁護やモルガン家父長制論の継承を力説する吉田晶(1973a, 1980)も同様であり、一種の信仰告白に近いものと受けとめざるをえない。

V アジア的生産様式論争の終焉

i 小谷汪之のアジア的生産様式論批判

1979年、サブタイトルに「アジア的生産様式論争批判」と題された小谷汪之の著作『マルクスとアジア』が出版された時、アジア的生産様式論争(第二次論争)が終焉に向かっている兆候は、どこにもなかったようにみえた。だが、同じく小谷汪之『共同体と近代』(1982)が発表された時、論争の退潮はすでに明らかであった。わずか、一人の著者の、しかも一、二冊の書物が、長期にわたって続けられてきた論争を終わらせることができたとはとても思えない。だが、同時に、小谷のこの1979年の著書が、論争に極めて重い課題を与えたことは明らかであり、そして、1982年の著書は、その重さにさらなる重さを加えたことは事実であった。

何が小谷の著書で問われたのであろうか。アジア的生産様式論争の中核である、アジア的共同体論そのものの真偽が問われたのである。小谷(1979)は、マルクスのアジア社会論を1850年代から1880年代初頭にいたるまで検討し、そこに国家的土地所有論に依拠したものと共同体的土地所有論に依拠したものがみられること、時系列的には前者から後者への流れにあることを述べ、とくにアジア社会論の基底である「土地共有の村落共同体」概念が、マルクスが依拠した諸資料の誤読に基づくものであることを立証したものである。同書が主に1850年代の、『諸形態』のアジア的共同体論に関わるマルクスのインド研究を論じたものであるのに対し、小谷(1982)では、1870

年代後半から1880年代のマルクスの共同体論、すなわち「コヴァレフスキー・ノート」や「ザスーリッチの手紙への回答の下書き」に関わるマルクスのインドやロシアなどの共同体研究を論じたものである。小谷は、マルクスが本源的共同体もしくは原始共同体につながるとみとめた19世紀に現存した土地共有の共同体は、実際にはその多くが中世もしくは近代以後に、歴史的に形成されたものであり、マルクスの立論は根拠を失っていたことを述べ、さらに、19世紀の70年代から80年代の社会経済史研究はすでにその趨勢をかなり明らかにしていたにもかかわらず、マルクスはそれらを無視し、自らの共同体論——19世紀に現存していた土地所有にもとづくものとみなされている共同体は、いずれも原始的共同体の後身であるとする——に固執し、誤りを深めていたことを厳しく指摘している。

マルクスのアジアの社会論もしくは非ヨーロッパ的社会論のエポックともいべき1850年代の『諸形態』と1980年代初頭における「ザスーリッチの手紙の回答の下書き」のいずれもが、その肝心の共同体論において、根拠にとぼしい、思い込みに満ちたものであることが小谷によって明らかにされたことになる。小谷はそれでも、マルクスのそのような「事実誤認のもとづく原始共同体論」は、今日そのまいうけつぐわけにはいかないにしても、「近代世界の構造と、それを正当化する世界史認識の構造とともに批判するという二重の意味において、近代批判としての本質を持つものであった」(小谷, 1982 : p. 115) と、一応肯定的に評価しているようにみえる。しかし、それは小谷のマルクス史家としての苦しい言い訳のようにも聞こえる。

小谷のいう、事実誤認のもとづくマルクスの原始共同体論は、マルクスの主観においては、「より高度の形態をとった古代の社会型の再生」(モルガン)を目指す彼らの人類史の全体像に強くむすびついていた。原始共産制が、資本主義がもたらす高度な生産力を発展により、より高次の形態において再生されると主張していた彼らにとって、ミールに見られるような土地共有の村落共同体、とくに割替え慣行を含む共同体は、たとえプリミティブな形であ

れ、人間が実際に共有を実践しているものとして、彼らの信念に応えるものとみなされていた、そのように考えられる。

ii 小谷への反批判

上記の小谷のマルクスの原始共同体論批判は、当然、そのような共同体論を中核としたアジア的生産様式論への批判であり、かつ論争自体への批判でもあった。前述のごとく、アジア的共同体論もしくは共同体論を核としたアジア的生産様式論は、『諸形態』及び「ザスーリッチへの手紙への回答の下書き」における共同体の解釈に、その立論の根拠を置いていた。それゆえ、そのような共同体理解に対し、小谷汪之から根本的な疑義が提起された時、有効な反論ができなかった。実際にも、当時、小谷に対し、ほとんど反論らしい反論がなされなかった、それが意外ではあるが歴史的事実であったということである。意外にもといわざるをえないのは、当時、アジア的生産様式論の積極的支持者たちの多くがまだ健筆を振っていたからである。

小谷に対する批判らしい批判がなかったのは、小谷によるマルクス共同体論批判が、テキスト・クリテークによる根本的な批判であったことである。アジア的生産様式とは、いかなる生産様式か、いかなる社会構成かといった解釈をめぐる問題ではなく、アジア的生産様式論そのものの基盤であるアジア的共同体論が、マルクスが依拠した諸資料に対するマルクス自身の誤認や、当時の社会経済史研究の蓄積を無視した思い込みによって築かれたものであった、との批判であったからである。

論争は、有力説をめぐる批判や反批判があってこそその論争である。第二次論争開始後も、平田清明、原秀三郎、芝原拓自、福富正実、塩沢君夫、望月清司、林直道、中村哲、太田秀通らの所説をめぐる、厳しいやりとりが行われ、それが論壇をにぎわし、論争の水準をより高めることに貢献したのである。だが、小谷の著書に対しては、「興味深い指摘をおこなっている」といった程度の注記が添えられるぐらいで、それ以上の言及はおこなわれる

ことはなかった。また、福富正実（1981）、滝村隆一（1981）において、彼らが従来ならば共同体と呼ぶべきものを、それを避け、村落制度（福富）、村落——地域的（滝村）と言い換えているのを見ると、やはり小谷（1979）の強い影響を感じることができる。

数少ないが、小谷の批判への反応としては、中村哲による小谷への反論「歴史学におけるアジア認識の課題——小谷汪之氏の近業をめぐって」（中村，1991）、および桜井由躬雄（1986）をあげることができる。前者は1985年、京都民科歴史部会例会での報告をまとめたものであり、小谷の国家的封建制、国家的農奴制批判に対し、中村の立場から反論したものである。中村が小谷旋風のダメージを受けていないのは、中村の方法論が小経営的生産様式論に支えられたものであったからであり、そこが同じく小経営的生産様式論に依拠しているとはいえ、共同体論をも支柱にしていた福富正実との違いであろう。また、桜井（1986）は前近代のベトナム村落における村落共有田の歴史的展開を分析したものであるが、同書序文において、原始共同体から村落共同体への変遷を跡づけ、その軌跡のなかで、割替え共同体が実在した可能性を、様々な文献資料や民族誌研究をもとに、明らかにしようとしたものであり、小谷の問題提起に正面から答えようとした意欲的労作である。

iii 八〇年代——論争の終焉

巻末に付載した文献目録からわかるように、1980年代に入るや、アジア的生産様式論に関する著作は激減する。それでも文献がやや多めに見えるのは、1980年代、90年代においては、関係する著作、論文をなるべく広く取り上げようとしたからにはかならない。論文の数もさることながら、本格的な著書がほとんどなくなったことが印象的である。だが、国際的な論争を俯瞰すると、1980年代は、1970年代に引き続き、アジア的生産様式論争は依然として活発であった。その差はどうして生じたのであろうか。1990年代には、国際的な論争も下火になるが、それは1989年および1991年以後、マ

ルクス主義に対する興味や関心が、知識人の間で、急速に失われていくという世界的趨勢の現れてあり、アジア的生産様式論争だけの問題ではない。

日本におけるアジア的生産様式論争が1980年頃、ほぼ終息したもしくは終息に向かったことの原因は、一つには先の小谷汪之のマルクス共同体論に対する厳しい批判があげられる。まさにそれは旋風のように、論争を葬り去るのに貢献したのである。だが、アジア的生産様式論は、本来けっしてマルクスの共同体論のみによって支えられていたものではなかった。不幸にして途中で挫折せしめられたとはいえ、アジア的生産様式論を、マルクス主義のもとにおける社会科学の一翼として位置づけたとして戦前の論争は、けっして共同体論に偏重はしていなかったし、再開された国際的な論争（第二次論争）もまた、共同体論に偏重していたわけではなかった。共同体論への偏重は、日本の第二次論争における、大きな特徴であった。それゆえ、そのマルクスの共同体論の根拠が揺らいだ時、アジア的生産様式論もまた致命的なダメージを受けざるをえず、論争は一挙に下火に向かうことになった。

さらに、もう一つ、1980年代に、戦前以来、ながく日本に存在していた独特の論壇、すなわち左翼論壇が消滅したことも、論争の終焉の大きな原因であるといえる。戦前以来、日本の読書人、知識人の独特なあり方の反映として、左翼論壇や左翼出版界があった。1980年代には、それらは決定的に失われてしまう。そこには日本社会の大きな変質があったのであり、同時に知のあり方に、大きな変動が生じたのであった。左翼論壇や左翼出版界に拠って、自著を発表し、生活をたてていた左翼知識人という知のあり方が過去のものとなり、知に携わるもののほとんどが、大学に帰属するようになった。書き手、売り手の変化は、読み手（読者）の意識の変化の反映でもあった。マルクス主義それ自体が、1989年もしくは1991年を待たずに、読者の興味の対象ではなくなりつつあった。その点において、アジア的生産様式論争もまた、他の社会主義やマルクス主義に関わる論争と同じ運命を享受したといえる。

注

- (1) 国際的な第二次論争の発端については、本田（1966）、太田（1967）、福富（1969）解説「ソ連邦の諸文献において再開されたアジア的生産様式論争の経過と若干の問題点について」、塩沢（1970）、福富（1970a）を参照。論争の発端及び経過について、ほぼ同じようなことが述べられている。ウルメン（1995）にも、ウィットフォーゲル側からみた論争の再開が、やや詳しく述べられている。
- (2) 第二次論争全体を通じて、国外の論争の影響は、ほとんどなかったこと。これが、第二次論争と第一次論争（1930年代）との顕著な相違である。他者の論点を批判する時、それはシュレカナル的であるとか、ゴドリエ的であるとか、テーケイ説もしくはテュメネフ説に近いといった評価がなされたことは事実である。またテーケイ、ゴドリエ、ロジェ・ガロディ等の訳書が出版され、テュメネフ、ダニールヴァ、コレスニツキーらの論文も学術誌に訳出掲載されている。だが、その影響は軽微であり、ましてや国外研究者の所説の継承者は出現しなかった。ヨーク説、ゴードス説、コヴァレフ説に翻弄された第一次論争とはその点において、まったく異なった様相をしていた。
- (3) 1965年以後のアジア的生産様式論争は、戦前、とくに1930年代の論争と区別するため、第二次論争と呼ばれている。だが、前著「アジア的生産様式論争史・戦後日本篇」（2002）でも述べたように、日本の場合、戦後まもなくから1964年頃まで、アジア的生産様式をめぐる論争がなかったわけではない。原始共同体的生産様式でもなく、奴隷制や封建的生産様式のアジア的変種でもない、独自の生産様式であることを主張するアジア的生産様式論は、少なくとも1950年代中葉以後、塩沢君夫、福富正実らによって唱えられており、マルクス主義歴史理論の世界において、その点、日本は独自の理論的伝統をもっていたといえることができる。
- (4) 望月清司（1973）は、同著「あとがき」において、自分の学問達成の道が、「もし平田清明氏、花崎皋平氏、広松渉氏、福富正実氏らの助力、そして内田義彦氏の方角指示がなかったとしたら、とうてい踏みこえられなかったろう」と述べ懐いている。ここでの「助力」とは望月の理論的なライバル（好敵手）に対する献辞であろう。なおその名を挙げられている五人はいずれも既成のマルクス主義学問体系すなわち望月のいう「唯物史観学」に対するアンチ・テーゼの抱懷者である。平田が既成のマルクス主義教義体系に対する挑戦者であることはすでに述べたが、福富正実は1950年代後半からのアジア的生産様式論者であり、かつ栗原百寿、猪俣津南雄などの評価・再評価において、講座派主流の流れをくむ既存のマルクス主義学問体系と一線を画していた。花崎皋平、広松渉は新左翼運動もしくは全共闘世代の理論的旗手であった。
- (5) 石母田正のアジア的生産様式論との関わりは微妙である。石母田は『諸形態』（1948）の登場後、律令期の社会構成体を「総体的奴隷制」とみなすことで、奴隷制論（奴隷制を歴史発展の普遍的な段階とする立場）に与し、かつ戦前の渡部義通の奴隷制論の継承をはかっていた。石母田正『歴史と民族の発見』（1952）は戦前

のアジア的生産様式論争について、「日本での論争についてここで申し上げたいことはつぎの点です。それは論争が、そもそもこの問題が提出された地盤である中国革命の生きた課題と現実から遊離してたんなる学問上の論議に転化されればされるほど、——事実そうになりましたが——一つの特徴的な傾向が出てきたのであります。それはいちじるしい観念的な傾向、スコラの論議です。インドから中国・蒙古の高原を経て日本にいたる広大なアジアが、原始、古代、中世にわたって、論議の掌中で自由にされ、あらゆる範疇や概念が駆使され、実体のない法則が立ててはくつがえされ、あげくの果てにはマルクスの典拠の訓古学的な解釈にさえ堕しはじめました。かんがえ得るあらゆる可能な『理論』が提出されたあと、論争はいつか終りました。アジアの大地がこれほど軽くなったことはかつてありません。それは軽くなっただけではなく『アジア的停滞性』という呪文のような言葉にしばりつけられました」、「『アジア的停滞性』をうちやぶる使命をもった理論がいつかアジアの停滞性を基礎づける理論——帝国主義のアジア支配の理論——にひきずられていったばかりでなく、自分自身の無気力と行動の停滞の合理化となり、西欧に対するいわれのない賛美となり、アジアの大衆に対する絶望ともつながってゆきました」(p. 27)と評しているが、彼のアジア的生産様式に対する見方が「アジア的停滞性」のイメージにダブっていることをはっきり表わしている。

この石母田のアジア的生産様式論に対する懐疑的な立場は、日本における第二次論争を終息させた小谷汪之にも共通している。ただ、小谷の場合、その議論は、マルクスやウェーバーのアジア社会論に対する徹底したテキスト・クリティークによって支えられている。

もう一つ、石母田正に関して見逃せないのが、彼の日中分岐論へのこだわりである。日中分岐論とは、「同一の類型に属する古代国家の解体から出発しながら、何故二つの民族はそれぞれ異なった歴史的発展のコースを示したのであろうか」、古代末期には「中国の方がより高い生産力の段階に到達したにもかかわらず、なぜ中国は宋朝のような国家形態をとり、日本では典型的あるいはヨーロッパ的な封建制に進歩したのであろうか」(石母田正「中世史の起点」『中世的世界の形成』、東京大学出版会、1957年)に端的に表れているような問題意識をめぐる議論をいう。石母田は日中両国の歴史発展の差異を、当初は、中国における農村の共同体的遺制にもとめ、さらに両国の中世「領主制の構造」差にもとめた。だが、いずれも停滞論から自由ではなかったとして、後に自己批判している。在地における「首長—農民」の生産関係こそが主要なものであり、「国家—農民」関係は第一次の生産関係に依存した二次的なものであるとする、石母田新説の「第一次生産関係としての首長制」論には、古代を通じてそのような関係は変らず中世に引き継いだ日本と比較し、「国家—農民」関係が第一次的なものとなり、在地における「首長—農民」関係が二次的なものに転化した中国の間に、その後の歴史発展の差異が生れたとする理論的な含意があるのではないかと考えられる。

さらに付け加えれば、『日本の古代国家』(1971)において、首長制を基底とする総体的奴隷制論(新しい総体的奴隷制説)を唱えたが、そこにおいてもなお、この総体的奴隷制がアジア的生産様式であることを認めず、むしろ奴隷制的なものとみ

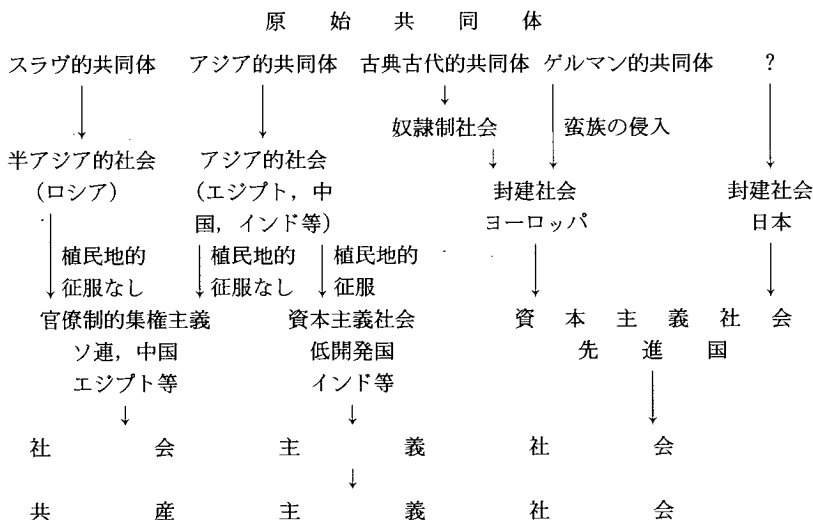
なしている（峰岸，1975：p. 20）。石母田の堅い意志を感じざるをえない。

- (6) 近藤治（1996）「一九八〇年代に入ると、アジア的生産様式に関する国際的な論争は急に下火となり、一部にはこの生産様式をインド史に適用するのは、もはや時代遅れの考え方とするような見方さえできた。私はアジア的生産様式論が豊かにしたインド史研究上の諸成果を簡単には失ってはしくない、と願っている」（pp. 248-249）。谷川道雄（1993）「以上のような重要な課題を残したまま“論争の時代”は終わったのである。個々のテーマに関する討論には、早く終わったものと晩くまで続けられたものとの相違があるが、全体として、七〇年代後半を期として、しだいに終息に向う」（pp. 23-24）。
- (7) 福富正実（1981）所収の論文で、各論の紹介及び批判となっているのは、第一部「塩沢理論とアジア的生産様式概念」、「アジア的生産様式論と『国家的封建制』概念——原秀三郎氏のアジア的生産様式論批判について」、「中村哲氏の理論とわたしの立場」、「フランス語版『資本論』と『総体的奴隷制』概念——林直道氏のアジア的生産様式論を批判する」、「林直道氏＝不破哲三氏の理論とわたしの立場」の論文である。なお、福富正実は、従来、テュメネフ的な立場をとり、アジア的生産様式＝総体的奴隷制が経済的社会構成としては奴隷制的社会構成に含まれるとし、「四つの生産様式と三つの社会構成」説を唱えていたが、1970年発表の『共同体論争と所有の原理』において、それを明確に否定し、総体的奴隷制における奴隷制とは奴隷制ではないこと、奴隷制的社会構成とは異なった独自の社会構成であることを述べている。
- (8) エンゲルスはマルクスの生前、「コヴァレフスキー・ノート」も「モルガン・ノート」も、その存在を知らされていなかったこと、さらに「ザスーリッチの手紙への回答」及び「回答下書き」の存在すら知らなかったことは、歴史理論において、晩期エンゲルスは老マルクスの思索の継承者であることを疑わせものである。筆者は、マルクス主義の創始者の一人であるエンゲルスであるとはいえ、マルクスの死後、すでにマルクスとの相互了解により修正されたり補完されたりする可能性のなくなったエンゲルスの言説を、マルクスのもと同じものであるとは到底いえない、と考えている。ここにおける筆者の真意は、マルクス主義とはマルクスとエンゲルスという二人の思想家の、相互了解のなかにあったと考えるところにある。
- (9) 吉田晶（1975b）は、その注記のなかで、「かつて、拙著『日本古代社会構成史論』（1968年）で、共同体と国家の起源について私見を述べた。その後アジア的生産様式論争があらためて復活し、そのなかで拙論についての批判も行われ、私自身もその後の諸研究から多くの教示を受けた」と述べ、さらに本文では「69年のアジア的生産様式を原始共同体の生産様式とする原・芝原説の提起を契機に、この問題に関する論争は質的にも量的にも一挙に拡大したといえよう」と記している。本稿末尾に付された文献目録からもわかるように、1968年はすでにアジア的生産様式論争（第二次論争）は復活していた。「その後…あらためて復活し」との吉田の表現は、まさに原説の登場の衝撃を物語っている。
- (10) フランス語版『資本論』の林直道のパラグラフの解釈をめぐるのは、太田秀通（1974, 1978b）及び熊野聡（1976）の解釈に従う。

- (11) 芝原拓自 (1973) は、林直道の芝原・原批判に対する反批判であるが、彼ら——林直道と芝原・原の置かれている立場の相違をはっきりと理解させてくれる好例である。芝原の反論は、まるで異端審問官 (林直道) の尋問に、汗みどろになりつつ自らの潔白を証明しようとあがいている、嫌疑者のいかにも弁解がましい弁解といった趣きの、ものである。

なお、教義体系の守護者、林直道のもっとも強く主張するところは、生産関係を階級関係として捉えることである。それは、生産関係がまず分業関係であり、生産＝分業は、近代市民社会的な生産様式においては、「広がりつくした分業」として存在すること、さらに近代市民社会的な分業関係が、資本—賃労働を基軸とする資本主義的な生産関係に転回 (すなわち領有法則の転回) することによって階級関係が成立すると考える望月清司や平田清明と決定的に対立する。林直道などによれば、階級関係を二次的なものとするこのような思考方法そのものがブルジョア的偏見に満ちたものということになろう。

- (12) たとえば香山陽坪訳『奴隷制社会の諸問題』(有斐閣, 1958年) 所収のテュメネフ論文、「古代東方と古典古代」及び「ヘレニズム時代およびローマ時代における河川文化諸国 (メソポタミアおよびエジプト)」を参照。
- (13) Melotti (1977) では、以下の構想が載せられている。



U. Melotti, Marx and the Third World, Macmillan, 1977, p. 26.

- (14) 『諸形態』におけるアジア的共同体に関して、一般に「…としてあらわれる」と訳される als…ersheinen を意識的に「…であるかのように現象する」と訳し、これまで常識とされてきたアジアの共同体論についてのイメージをひっくり返してしまうところが秀逸である (望月, 1972b: p. 80)。たとえば、具体例を二、三、引用すると、

- ①総括的統一体は、すべての小規模な共同団体(ゲマインヴェーゼン)の上に立ち、上位のあるいは唯一の所有者であるかのように現象する。
- ②そのため現実の共同体(ゲマインインデ)は、たんに世襲的な占有者であるかのように現象する。
- ③この統一体が現実的所有者であり、かつゲマインシャフト的所有の現実的前提であるから、この統一体は、それ自体がこれら多数の現実的な特殊の共同団体——ここでは個々人は事実上無所有者である——の上に立つ一つの特殊なものであるかのように現象することができる。

望月によれば、この「…であるかのように現象する」が「…である」と直截に訳され、専制君主(総括的統一体)=唯一の所有者、共同団体(現実的共同体)=世襲的占有者、個々人(共同体成員)=完全無所有者、とみごとに規定されてしまったのだという。総体的奴隷制は比喻ではなく、本物の奴隷制として受けとめられたのも、そのような誤認ゆえであった。

- (15) この間の事情について熊野聡は次のように述べている。「それにしても、一時代を支配した旧説にたいする批判的見解があらわれるにいたったのには、二つの契機がある。一つは、実際の歴史研究が、各民族についてはかかる諸社会を経過していないことを明らかにしたことであり、第二はマルクス主義文献学の進展である。とりわけ1949年に最初の邦訳がでたマルクスの手稿『資本制生産に先行する諸形態』の理解がすすみ、そこにのべられている所有と共同体の三つの形態、アジア的、古典古代的、ゲルマン的が、少なくとも、アジア的が発達して古代的に、古代的が発達してゲルマン的になったのではない、という意味において、段階ではなくて類型であるという理解がすすんだことである。この二つの契機から、『定式』の解釈と、世界史の発展法則の両面において新たな解釈と構想が生まれ、またころみられてきた」。熊野がいう旧説とは、五段階説のこと。世界史の基本法則ということばが使われていないのが特徴的である。そのかわり典拠となっているのは、『経済学批判』序言における「定式」である。そこに、いわゆる「歴研」派全体のスタンスや論点の移動が存在すると思われる。
- (16) マルクスにおける antik は古代一般を指すのではなく、古典古代のみを指すことについて、太田秀通(1978b, p. 204)を参照。したがって、これまで『経済学批判』序言において、古代的(生産様式)と訳されてきたものは、古典古代的(生産様式)と訳すのが正しいということになる。なお、林直道は、彼の独特なフランス語版『資本論』の理解に拠り、原始共同体の生産様式(林の言うアジア的生産様式)につづく古代一般の生産様式のなかに、奴隷制も専制主義(総体的奴隷制)も含まれると主張している。だが、マルクスの antik が古典古代のみをさすとするれば、林の主張は根拠を失うが、それについて林(1977, 1978)は答えていない。
- (17) アジア的生産様式論争もしくは時期区分論争に登場した理論家たちが、日本の古代社会、とくに律令期の社会構成をどう規定したのかを示してみたい。

石母田 正	総体的奴隷制(政治的臣従制→首長制)
吉田 晶	アジア的生産様式の第二段階
安良城盛昭	国家的奴隷制

原 秀三郎	国家的奴隷制 (≠アジア的生産様式)
鬼頭 清明	国家的奴隷制の第一段階
塩沢 君夫	アジア的生産様式 (総体的奴隷制)
福富 正実	国家的封建制 (≠アジア的生産様式)
吉村 武彦	アジア的生産様式 (アジア的隷農制)
峰岸 純夫	アジア的生産様式 (アジア的隷農制)
中村 哲	国家的奴隷制 (土地占有奴隷制)

- (18) 本質的な問題をあげれば、村落共同体 (下位の共同体) の強さは専制国家 (上位の共同体もしくは総括的統一体) の強さとイコールであるとはかぎらない。その点、決して両者の間に理論的な整合性があるわけではない。従来の論争においては、この点がほとんど考慮を払われておらず、共同体論の盲点ともいえるものとなっている。
- (19) 平田や望月が、共同体から市民社会へという人類史の発展段階を、マルクスのものでしえたのは、マルクスもまた同時代のヨーロッパ人と同様に、そしてまた、われわれと同じように、そのような「憶見」を抱いていた、ということであろう。すなわち、共同体の問題は、われわれ自身の文化や歴史に対する根本的な見方 (憶見) に内在している。
- (20) 筆者の知るかぎり、少し時代は下がるが、宮島博史 (1985) だけである。ただ、宮島は分業=所有の展開によって、第一次アジア的生産様式、第二次、第三次と、発展段階を踏むと説明している。
- (21) たとえば、エンゲルス『反デューリング論』の「東洋では、トルコ人がはじめて、彼らの征服した国々に一種の地主制的封建制度を導入した」 (岩波文庫、下巻、p. 55) や、エンゲルスからマルクスへの手紙 (1882年12月22日) における「旧トルコの半封建制」など。前者はアジアにおける私的土地所有の欠如の指摘に続く一節であり、また後者は、農奴制が特殊中世的・封建的な形態などではないことを認めたくだりて述べられており、半封建制の半には、本来の意味での封建制ではないというニュアンスが濃い。
- (22) これら国家的奴隷制や国家的農奴制など、国家を冠する概念によって、アジア的生産様式概念を代位してしまう方法については、峰岸の批判があたっている。

私は「国家的～」という範疇をもって、こうした「アジア的隷属形態」を農奴制 (封建制) ないし奴隷制に包摂してしまう見解には賛同しえない。それは「アジア的隷属形態」の独自の特質の追求がおろそかにされ、同時に奴隷制・農奴制の不当な拡大のゆえに、その概念自体があいまいになることを危惧するからである (峰岸, 1975 : p. 7)。

- (23) 前近代の歴史に関する発展段階論は、マルクス・エンゲルスの原始社会や人類学的知識の増大とともに、構想が具体化する。とくに「ザスーリッチの手紙回答下書き」において、マルクスは共同体論の見地から、発展段階を構想している。それが、生かされぬまま、モルガン『古代社会』を契機とした、エンゲルス『起源』における原始社会→奴隷制→封建制への、普遍的発展段階論が成立する。

文献目録

1965

本田喜代治 アジアの生産様式の問題 思想10月号 No. 496

1966

本田喜代治 「アジアの生産様式」再論 思想3月号 No. 501

平田清明 マルクスにおける経済学と歴史認識 思想4, 5, 8, 11月号 No. 502-3,
506, 509

福富正実編訳 アジアの生産様式論争の復活 山口経済学雑誌第17巻第1号

望月清司 マルクス『諸形態』の研究 社会科学年報第1号 専修大学社会科学研究所2月

本田喜代治編 アジアの生産様式の問題 岩波書店

1967

布村一夫 マルクスの原始人 一八六七年によせて 歴史評論2月号 No. 198

石母田正 民会と村落共同体 ポリネシアの共同体についてのノート(一) 歴史学研究6月号 No. 325

伊豆公夫 「アジアの生産様式」の新しい肯定論について——本田喜代治編訳『アジアの生産様式の問題』を読む 歴史評論7月号 No. 203

吉田 晶 「アジアの生産様式」論の現代的課題 日本史研究7月号 No. 92

朝尾直弘 前近代アジアにおける国家 歴史評論11月号 No. 207

福富正実 マルクス主義社会発展論と現代史分析の方法 山口経済学雑誌第18巻第3号

太田秀通 補論・アジアの生産様式 共同体と英雄時代の理論増補版 山川出版社
1968

平田清明 社会主義と市民社会 世界2月号

手嶋正毅 古典研究：マルクス『資本主義の生産に先行する諸形態』(上)(中)(下)
経済10月, 12月, 69年1月 No. 54, 56, 57

布村一夫 老マルクス——遺稿「共同体的土地所有ノート」をめぐる 歴史評論12月号 No. 200

塩沢君夫 マルクスにおけるアジアの生産様式概念の成立と発展 内田義彦・小林昇
編資本主義の思想構造(大塚久雄教授還暦記念論集Ⅲ) 岩波書店

太田秀通 ミケーネ社会崩壊期の研究 岩波書店

吉田 晶 日本古代社会構成史論 塙書房

1969

太田秀通 歴史における国家の課題 歴史学研究8月号 No. 351

桑原 洋 西洋古代奴隷制をめぐる理論的諸問題 歴史学研究8月号 No. 351

原秀三郎a アジアの生産様式批判序説 歴史評論8月号 No. 228

原秀三郎b 階級社会の形成についての理論的諸問題 続・アジアの生産様式論批判

序説 歴史評論11月号 No. 231

福岡猛志 階級社会形成についての理論的諸問題——討論要旨 歴史評論11月号
No. 231

山之内靖 マルクス・エンゲルスの世界史像 未来社
ホブズボーム 共同体の経済構造 市川泰次郎訳 未来社
菊地康明 日本古代土地所有の研究 東京大学出版会
福富正実編訳 アジアの生産様式論争の復活 未来社
大塚久雄 共同体の基礎理論 大塚久雄著作集第7巻 岩波書店
平田清明 市民社会と社会主義 岩波書店

1970

堀 敏一 中国古代史と共同体の問題 駿台史学No. 27
小谷汪之 インド村落共同体論の再検討 歴史学研究9月号 No. 364
福富正実a アジアの生産様式の再検討 現代の眼10月号
原秀三郎 律令体制の成立 講座日本史1 東京大学出版会
遠山茂樹 「アジアの生産様式」論争について 日本法とアジア 仁井田陞博士追悼
論文集第3巻 勁草書房

小林良正 アジアの生産様式研究 大月書店
石川栄吉 原始共同体 民族学的研究 日本評論社
ロジェ・ガロディ 現代中国とマルクス主義 野原四郎訳 大修館
福富正実b 共同体論争と所有の原理 未来社
塩沢君夫 アジアの生産様式論 お茶の水書房

1971

好並隆司 前漢帝国の二重構造と時代規定 歴史学研究3月号 No. 375
平田清明a 歴史的必然と歴史的選択 展望10, 11, 12月号
五井直弘 中国古代史と共同体——谷川道雄氏の所論をめぐって 歴史評論11月号
No. 256

望月清司 「共同体のための賦役労働」について 専修大学社会科学研究所月報 No.
88

坂口 勉 日本古代社会論 講座日本史9 東京大学出版会
田中 収 〈紹介〉 W・ルーベン “古代インドの社会発展 I 生産関係の発展”
市邨学園短期大学社会科学論集第9・10合併号

熊野 聰 平田清明氏の『諸形態』理解について 彦根論叢 No. 151・152合併号
井上周八 資本制生産に先行する諸形態について^{(1)~(6)} 立教経済学研究第25巻3号
~第26巻4号 1971年11月~1973年1月

石母田正a 東洋社会研究における歴史的方法について 岩波講座世界歴史30
石母田正b 日本の古代国家 岩波書店
淡路憲治 マルクスの後進国革命像 未来社
河音能平 日本中世封建制成立史論 東京大学出版会
林 直道 史的唯物論と経済学 上・下 大月書店
滝村隆一 マルクス主義国家論 三一書房

平田清明b 経済学と歴史認識 岩波書店

林 道義 スターリニズムの歴史的根源 御茶の水書房

テーケイ アジア的生产様式 羽仁協子訳 未来社

保田孝一 ロシア革命とミール共同体 御茶の水書房

1972

ダニエロヴァ 先資本制社会史の論争諸問題 松本栄三訳 歴史評論 1, 3月号 No. 258, 260

ガムユノフ マルクス・インド共同体研究ノート 福富正実訳 現代の理論 1月号 No. 96

望月清司a 「資本家的生産に先行する諸形態 いわゆる諸形態をつつみこむ『要綱』の理論構造 現代の理論 1月号

望月清司b 「資本家的生産に先行する諸形態 その共同体および原畜・分析の歴史理論 現代の理論 2月号

ガムユノフ インド社会経済体制にかんするマルクスの構想について(問題提起によせて) 福富正実訳 現代の理論 3月号 No. 98

福富正実 アジア的生产様式論と「国家的封建制」概念——原秀三郎氏のアジア的生产様式論批判について 歴史評論 5月号 No. 262

本多健吉 マルクスのアジア社会論 現代の理論 6月号 No. 101

布村一夫 古代社会ノート 現代の理論 6月号 No. 101

福富正実 B・И・ザスーリッチの手紙への回答およびその下書き 現代の理論 6月号 No. 101

豊島静英 中国古代における「アジア的生产様式」 歴史評論 8月臨時増刊 No. 266

福富正実 津村喬対談 日本マルクス主義のアジア概念 新日本文学第27巻第9号

吉村武彦 「アジア的生产様式」とその社会構成——塩沢君夫『アジア的生产様式論』に寄せて 歴史学研究11月号 No. 390

野田嶺志 日本古代史研究のための二、三の理論上の問題について 新しい歴史学のために No. 128

原秀三郎 日本における科学的原始・古代史研究の成立と展開 日本歴史体系 1 日本原始共产制社会と国家の形成 校倉書房

吉田 晶a 奴隷制研究の諸問題 日本歴史体系 2 古代国家と奴隷制・上 校倉書房

吉田 明b 日本古代国家研究の課題 日本歴史体系 3 古代国家と奴隷制・下 校倉書房

多田狷介 中国古代史研究覚書 史艸 No. 12

芝原拓自 所有と生産様式の理論 青木書店

内田芳明 ヴェーバーとマルクス 日本社会科学の思想構造 岩波書店
1973

芝原拓自 前資本制社会における「所有」の問題——林直道氏の批判にこたえる 経済 1月号 No. 105

ヴィトキン アジア的生产様式論争の新しい段階 未来 1月号

ヴィトキン マルクスの原古的社会構成体論 現代の眼 2月号

平田清明 芝原拓自ほか シンポジウム『アジア的生産様式論』をめぐってⅠⅡⅢ
アジア経済第14巻第5, 6, 8号

コレスニツキー 初期階級諸社会の構造の問題によせて 歴史評論 8月号 No. 279

好並隆司 秦漢帝国成立過程における小農民と共同体 歴史評論 8月号 No. 279

原秀三郎 日本古代国家論の理論的前提——石母田国家史論批判 歴史学研究 9月号
No. 400

塩沢君夫 生産様式の諸形態について 歴史学研究10月号 No. 401

佐藤正人 『ザスーリチ手紙への回答』およびその『下書き』考 経済学研究第22
巻第4号 北海道大学経済学部

望月清司a 「共同体から市民社会へ」視座の問題——比較体制論的関心から 社会科
学年報 第7号 専修大学社会科学研究所

沢田 勲 日本におけるアジア的生産様式論争の展開1 戦前における論争 金沢経
済大学論集第6巻第1号

吉田 晶a 石母田正氏の日本古代国家研究について 季刊科学と思想第11号

中島健一 古オリエント文明の発展と衰退 校倉書房

旗田 巍 中国村落と共同体理論 岩波書店

望月清司b マルクス歴史理論の研究 岩波書店

ラ・バンセ編集委員会編 史的唯物論と社会構成体論争 大月書店

吉田 晶b 日本古代国家成立史論 東京大学出版会

1974

井上寛司 日本封建制研究とアジア的社会構成——日本中世封建制論の再検討 歴史
評論8月号 No. 292

布村一夫 マルクス『共同体的土地所有ノート』をめぐって(Ⅰ)(Ⅱ) 未来 9月, 10月号
96, 97号

沢田 勲 日本におけるアジア的生産様式論争の展開2 諸形態招来以来前後 金沢
経済大学論集第7巻第2号

太田秀通 歴史理論の諸潮流 現代歴史学の成果と課題1 青木書店

原秀三郎 前近代国家論の方法をめぐって 現代歴史学の成果と課題1

太田幸男 共同体と奴隷制——アジア 現代歴史学の成果と課題2 (吉岡真之・太田
幸男・弓削達 共同体と奴隷制) 青木書店

小山正明 アジアの封建制——中国封建制の問題 現代歴史学の成果と課題2 同上

日南田静真 マルクスの「農耕共同体」論——一つのテキスト・クリティーク 経済
学研究第24巻第1号

川口勝康 日本マルクス主義古代史研究序説 戦前編上 原始古代社会研究1 校倉
書房

原秀三郎 階級社会形成の法則性と多様性 講座マルクス主義研究入門第4巻歴史学
青木書店

林 直道 史的唯物論と所有理論 大月書店

黒田俊雄 日本中世封建制論 東京大学出版会

1975

吉田 晶a 日本前近代史研究の課題 歴史評論 1月号 No. 297

吉田 晶b アジアの共同体と古代専制国家——日本古代専制国家再検討のための覚書 歴史学研究 7月号 No. 422

多田 隼介 「後漢ないし魏晋期以降中国中世」説をめぐる 歴史学研究 8月号 No. 422

菊池 一雅 マダガスカル島の共同体 アジア的生産様式によせて 歴史評論 8月号 No. 304

本多 健吉 マルクスと非ヨーロッパ世界——南北問題への視座 経済学雑誌第73巻第3号

田中 収 インド封建制論の問題点(一) 市邨学園短期大学社会科学論集第17・18合併号

山本 秀夫 中国村落の歴史的 성격と農村人民公社 現代中国と歴史像 東亜文化叢書 第二集 霞山会

吉村 武彦 アジア的生産様式論 日本史を学ぶ 1 有斐閣

川口 勝康 日本マルクス主義古代史研究序説 戦前編下 原始古代社会研究 2 校倉書房

沢田 勲 日本における「アジア的生産様式論」に関する文献目録 金沢経済大学論集第9巻第1号

原秀 三郎 日本古代国家研究の理論的前提 体系日本国家史 1 古代 東京大学出版会

吉村 武彦 律令国家と土地所有 体系日本国家史 1 古代 同上

峰岸 純夫 日本中世社会の構造と国家 体系日本国家史 2 中世 東大出版会

和田 春樹 マルクス・エンゲルスと革命ロシア 勁草書房

ゴドリエ 人類学の地平と針路 紀伊国屋書店

石井 米雄編 タイ国 一つの稲作社会 創文社

1976

近藤 治 植民地前インドの社会構成について 歴史評論 1月号 No. 309

中村 哲 前近代アジアの社会構成について 日本史研究 3月号 No. 163

滝村 隆一 アジア的国家の論理構造 展望 3月号

有馬 文雄 人類史=世界史像の再構成 上・下 現代の理論 4, 5月号 No. 147, 148

井上 寛司 日本におけるアジア的共同体の変質と解体 上・中・下 歴史科学 4-7月 No. 62-65

近藤 治 インドの社会構成と変革課題 歴史評論 12月号, 1977年 1月号 No. 320, 321

シーリン ソ連邦の社会制度の歴史的地位の問題について——歴史的パラレルと社会学的仮説 石堂清倫訳 ソヴェト反体制第1輯 三一書房

加納 啓良 デサ共同体に関する一考察 アジア研究第22巻 4号

マルクス 古代社会ノート クレーダー編 布村一夫訳 未来社

辛島 昇編 インド史における村落共同体の研究 東京大学出版会

熊野 聰 共同体と国家の歴史理論 青木書店

五井直弘 近代日本と東洋史学 青木書店 10月

1977

滝村隆一 アジア的国家の歴史的位相 伝統と現代 1月号

林 直道 《アジア的生産様式》とは何か 経済学雑誌第77巻第1号, 第3号

増田弘邦 共同体論の意義と共同体研究の課題 史潮新2号

倉持俊一 ロシア農民共同体について 史潮新2号

黒田俊雄 中世史研究と生産様式論 現実のなかの歴史学 東京大学出版会

中村 哲 奴隷制・農奴制の理論 青木書店

デーケイ 社会構成体論 羽仁協子 宇佐美誠次郎訳 未来社

太田秀通 東地中海世界 岩波書店

1978

ロヘル・バルトラ アステカ社会における貢納と土地占取 原田金一郎 青木芳夫訳
歴史評論11月号 No. 343

太田秀通a 歴史における階級・国家・民族(1)——前近代 史的唯物論と現代第3巻
世界史認識 青木書店

松木栄三 歴史における社会構成体の移行(1)——前近代 史的唯物論と現代第3巻

吉村武彦 古代アジア社会と日本 史的唯物論と現代第3巻

永原慶二 封建制のアジア的特質 史的唯物論と現代第3巻

中嶋太一 M. コヴァレフスキーに於けるインド共同体の類型について 彦根論叢
No. 191

不破哲三 マルクスの社会発展史論とアジア的生産様式 科学と思想第29号

林 直道 《アジア的生産様式》とは何か 科学と思想第30号, 第31号 10月, 1979
年1月

松尾太郎 先資本主義的生産様式論 論創社

中島健一 河川文明の生態史観 校倉書房

滝村隆一 アジア的国家と革命 三一書房

太田秀通b 世界史認識の思想と方法 青木書店

小倉芳彦 順流と逆流 研文出版

1979

G・コモロツィ 古代メソポタミアにおける土地所有といわゆるアジア的生産様式
論 歴史評論4月号 No. 348

熊野 聰 太田秀通著『奴隷と隷属農民——古代社会の歴史理論』 歴史評論10月号
No. 354

太田秀通 奴隷と隷属農民 青木書店

小谷汪之 マルクスとアジア 青木書店

マルクス 十八世紀の秘密外交史 石堂清倫訳 三一書房

鬼頭清明 律令国家と農民 塙書房

サミール・アミン 周辺資本主義構成体論 世界的規模における資本蓄積第Ⅱ分冊
野口祐 原田金一郎訳 柘植書房

1980

尾崎庄太郎 アジアの生産様式，アジアの専制主義 中国研究 No. 117

原秀三郎 日本古代国家史研究 東京大学出版会

布村一夫 原始共同体研究 未来社

吉田 晶 日本古代村落史序説 塙書房

滝村隆一 唯物史観と国家理論 三一書房

山崎カヲル編 マルクス主義と経済人類学 拓植書房

1981

田中真晴 小島修一 経済思想史におけるロシア論——共同体の問題を中心にして
経済学史学会年報第19号

青山文久 国家成立論の批判的再検討 道 6月号

小林一美 「アジア的国家・共同体」の解体過程 滝村国家論によせて 道 6月号

滝村隆一 国家の本質と起源 勁草書房

福富正実 アジアの生産様式と国家封建制 創樹社

1982

山崎カヲル 〈アジア型〉国家の成立条件 思想 5月号 No. 695

山内 昶 未開社会と史的唯物論(上)(中)(下) 思想 5-7月号 No. 695-697

福本勝清 中国におけるアジアの生産様式論争の復活 アジア経済旬報 8月中旬号

テップファー 封建制の若干の基本的問題によせて 歴史評論10月号 No. 390

山根清志 唐の良賤制をめぐる二、三の問題 歴史評論12月号 No. 392

多田狷介 東アジアにおける国家と共同体——古代 現代歴史学の成果と課題Ⅱ 青
木書店

濱島敦俊 東アジアにおける国家と共同体——中世 現代歴史学の成果と課題Ⅱ

小谷汪之 共同体と近代 青木書店

小野沢正喜 原始共同体と国家 文化人類学における政治組織論の展開(2) 社会科学
論集22集 九州大学教養部社会科学研究室

滝村隆一 国家論をめぐる論戦 勁草書房

福富正実・一柳俊夫編訳 前資本主義的構成体の諸問題Ⅰ——世界史の基本法則の再
検討 未来社

福富正実編訳 初期封建制度論争 創樹社

1983

足立啓二 中国封建制論の批判的検討 歴史評論 8月号 No. 400

渡辺信一郎 中国前近代史研究の課題と小経営の生産様式 中国史研究会編 中国史
像の再構成——国家と農民 文理閣

足立啓二 中国前近代史と封建制 中国史研究会編 中国史像の再構成

松尾太郎 マルクスと低開発 経済学論集 第49巻第3号

中島健一 灌漑農法と社会=政治体制 校倉書房

布村一夫 共同体の人類史像 長野出版

サミール・アミン 不均等発展 西川潤訳 東洋経済新報社

1984

宮島博史 朝鮮史と所有論 時代区分論についての一提言 都立大学人文学報167

小谷汪之 歴史の方法について 東京大学出版会

浜林正夫 現代と史的唯物論 大月書店

福富正実・田口幸一 社会主義と共同占有 「個人的所有の再建」論争と蘇るマルクス・エンゲルス 創樹社

湯浅赳男 経済人類学序説 マルクス主義批判 新評論

1985

吉村武彦 古代の社会構成と奴隷制 講座日本歴史 古代2 東京大学出版会

1986

小竹一彰 封建制規定の成立と「アジアの生産様式論争」——中国農村社会の研究における分析枠組の再検討 旧中国農村再考 アジア経済研究所

加藤義喜 風土と世界経済——国民性の政治経済学 文真堂

桜井由躬雄 ベトナム村落の形成——村落共有田＝コンディエン制の史的展開 創文社

肥前栄一 ドイツとロシア 比較社会経済史の一領域 未来社

布村一夫 マルクスと共同体 世界書院

1987

外村直彦 マルクスの「前進的時期」と世界史の発展段階 歴史評論10月号 No. 450

北原 淳 移行過程としての第三世界(上) 接合理論を中心として 新しい社会学のために 12(2)

1988

石上英一 日本古代における所有の問題 日本の古代第15巻 中央公論社

寺出道雄 マルクスのアジア社会論 簡単な整合的理解の試み 三田学会雑誌81巻第3号

石母田正 石母田正著作集第13巻 解説吉村武彦 岩波書店

都出比呂志 日本農耕社会の成立過程 岩波書店

1990

渡辺信一郎 国家的土地所有と封建的土地所有——マルクスの前近代的土地所有概念をてがかりに 中国史研究会編 中国専制国家と社会統合 中国史像の再構成Ⅱ 文理閣

吉田滋一 中国家長制論批判序説 中国史研究会編 中国専制国家と社会統合

北原 淳 タイ農村社会論 勁草書房

1991

吉村武彦 古代は奴隷制社会か 争点日本の歴史3 新人物往来社

ウィットフォーゲル オリエンタル・デスポティズム——専制官僚国家の生成と崩壊 湯浅赳男訳 新評論

大塚 実 古代共同体論——考古学と史的唯物論 名著出版

中村 哲 近代世界史像の再構成 東アジアの視点から 青木書店

1992

鬼頭清明 日本における原始・古代の発展段階論の現状と課題 奴隷制に関連して
歴史評論 4月号 No. 504

1993

谷川道雄編 戦後日本の中国史論争 河合文化教育研究所

鬼頭清明 日本古代史研究と国家論 その批判と視座 新日本出版社

保田孝一 ロシアの共同体と市民社会 岡山大学文学部研究叢書

中村 哲 中国前近代史理論の再構成・序説 東アジア専制国家と社会・経済 青木書店

1995

飯尾秀幸 「アジアの専制」と戦後中国古代史研究 歴史評論 6月号 No. 542

太田幸男 侯外廬『中国古代社会史論』の意義について 中国古代の国家と民衆 汲古書院

G・L・ウルメン 評伝ウィットフォーゲル 新評論

1996

永井 和 戦後マルクス主義史学とアジア論——「アジアの停滞論」のアポリア 古屋哲夫編近代日本のアジア認識 緑蔭書房

北原 淳 共同体の思想 世界思想社

山田隆夫 社会と文化 文化書房博文社

近藤 治 インド史研究序説 世界思想社

1997

桜井由躬雄 緑色の野帖——東南アジアの歴史を歩く めこん

原田金一郎 周辺資本主義論序説 ラテンアメリカにおける資本主義の形成と発展 藤原書店

1998

足立啓二 専制国家史論 柏書房

国分 幸 デスポティズムとアソシアシオン構想 世界書院

2001

松木栄三 ロシア史とタタール問題 歴史評論11月号 No. 619

*紙幅の都合上、論文として書かれたもので、その後まもなく、論文集（著作）に収録されたものは、できるだけ重複をさけ、初出論文を記載していない。

（ふくもと・かつきよ 商学部教授）